

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
<b>第1節 生活習慣病予防と健康管理</b>						
情報発信	各ライフステージに応じた、健康づくりに関する活動や取組等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	毎月の広報にて健康づくりの特集ページを掲載した。	健康づくりの特集ページを掲載することにより、健康づくりに関する活動や取組等の情報の周知ができた。
		P.42	市民環境部	医療保険課	40歳～74歳の飯塚市国民健康保険被保険者：ホームページ及び広報5月号特集ページの他国民健康保険税のページに特定健診啓発文掲載 19歳～39歳：若年者健康診査のホームページに掲載。	計画的に広報誌に啓発文を掲載できた。
	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について周知を図ります	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	生活習慣病予防教室を8回（107人参加）実施	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について知識の普及ができた。
		P.42	市民環境部	医療保険課	特定健診案内チラシに掲載	郵送で個別に案内実施。
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各機関関係と連携し、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防に努めます	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	働き盛り世代への健康出前講座を2回（35人参加）実施	就労のため市主催の健康教育に参加するのが困難な事業所の従業員に対して、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防について知識の普及ができた。
	県や関係機関と連携し、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を活用した取り組みを進めます	P.42	市民環境部	医療保険課	5月・11月にHCと糖尿病重症化予防（糖尿病性腎症含む）について打ち合わせ実施。また、医師会・2市1町で飯塚医療圏糖尿病性腎症重症化予防推進協議会準備会を立ち上げ二次健診実施に向け打ち合わせを実施。	次年度から実施する2次健診のマニュアルを作成。
健康診査等の受診勧奨	特定健診・特定保健指導、若年者健診、がん検診といった健診（検診）等に関する情報提供を行い、受診勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	広報・ホームページでの勧奨のほかに補波イオンでのがん検診時に買い物客への受診勧奨を行った。	がん検診の受診率は、年々減少傾向にある。受診率向上のために広報・ホームページ以外でも受診勧奨を行いたい。
		P.42	市民環境部	医療保険課	特定健診・特定保健指導：個別通知・広報・ホームページ等で案内。 特定健診：40歳到達者や今年度未受診者等にハガキで受診勧奨を実施。 特定保健指導：個別に案内。 若年者健診：広報・ホームページ・保育所等にポスター掲示。30歳到達者、受診歴ありの者にハガキで受診勧奨を実施。	計画通りに実施できた。
	特定健診等の結果から、高血圧や糖尿病等の治療や検査が必要と思われる方への受診勧奨に努めます	P.42	市民環境部	医療保険課	郵便又は電話等で受診勧奨を実施。	計画通りに実施できた。
健康教室・健康相談等の実施	健康教室・健康相談等を実施し、栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対する理解を広げるため正しい知識の提供を行います	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	健康教室448回（4,589人参加）、健康相談147回（2,187人参加）実施	栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対して正しい知識の普及ができた。
	一次予防の推進を図る観点から、生活習慣の改善、糖尿病や循環器疾患の早期発見に取り組みます	P.42	市民環境部	健康・スポーツ課	前期（6月～7月）・後期（10月～12月）で1教室4回シリーズで血管若返り教室を実施する。血管年齢測定、生活習慣予防の食事、減塩、健診結果の見方、運動指導員による体力測定及び体操を実施する。参加者は前期14人、後期16人の実施	参加者の反応は生活習慣を見直す機会となった等の高評価を得たが、参加者が少ないので、色々な機会をとらえて周知活動を行っていく。
予防接種の受診勧奨	予防接種に関する情報提供を行い、接種勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健康・スポーツ課	1歳、1歳9月の月齢時にはMRワクチンの勧奨通知を毎月計12回1,198人、3歳、4歳、5歳、9歳の月齢時には日本脳炎の勧奨通知を毎月計12回2,810人、MRワクチン2期の勧奨は就学前健診時に勧奨通知1,175人、小学6年生の6月には二種混合1,193人の勧奨通知を個別で郵送している。また、乳幼児健診時やホームページに掲載し勧奨を実施している。	予防接種の接種率向上のために個別通知や乳幼児健診等の機会をとらえ勧奨を行うことができた。
妊婦・乳幼児に対する健康増進	乳幼児健康診査や訪問指導などの母子保健事業の啓発に取り組みます	P.42	市民環境部	健康・スポーツ課	母子手帳交付、マタニティ教室・両親学級、健診、訪問などの際に適宜、母子保健事業の情報提供を行う。	母子保健事業のあらゆる機会を通して、必要に応じ各相談事業を案内したり、情報提供することができた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
<b>第2節 健康的な食生活の推進</b>						
情報発信	ライフステージにあった食事や野菜が多く摂れるレシピ等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.49	市民協働部	健幸・スポーツ課	ホームページ・広報のほか、健康展やイオン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会に行うことで、各ライフステージに応じた周知ができた。
	食育いづか（広報誌）の配布を行い、食育に関する啓発を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	毎月学校で配布、7月から市HPに掲載（8月を除く）	学校での配布だけでなく、市HPに掲載することでより多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。
給食の資質向上	安全で安心な給食が提供できるように、衛生管理の充実並びに給食調理員の資質向上を図ることを目的とし、講話や演習を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	衛生研修会を年1回実施（7月26日開催）参加人数151人	衛生研修会を通して、給食調理員の衛生管理に対する意識の向上を図ることが出来た。
		P.49	福祉部	子育て支援課	福岡県主催食中毒予防研修会（7月24日）に各園1名程度参加し、その後各園の給食調理員に研修内容を報告。	食中毒予防研修会を通して、給食調理員の衛生管理、食中毒予防に対する意識向上を図ることができた。
	献立内容の多様化による学校給食の充実と資質向上とともに、各調理員が個々に調理技術の向上を図ることを目的に、学校給食調理技術講習会を実施します	P.49	教育委員会	学校給食課	調理員が自ら考えた献立をそれぞれに調理し、外部審査員が審査及び評価するコンクール形式で実施（8月9日開催）	コンクールで出品された献立を2学期以降の献立に取り入れることで、献立内容の多様化につなげることが出来た。
		P.49	福祉部	子育て支援課	実施していない。	月1回の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有した。
家庭との連携	「早寝」「早起き」「朝ご飯」の習慣を身につけるように、家庭と連携を取りながら、取組を推進します	P.49	教育委員会	学校教育課	県PTA連合会「新・家庭教育宣言」を活用して家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの奨励を行った。	家庭において親子で相談しながら努力目標を宣言し、早寝・早起き・朝ごはんの習慣づけを図ることができた。
高齢者の低栄養予防・改善	高齢者のみ世帯で食事の確保と栄養改善が必要と認められる方に対してバランスの取れた夕食を配達し、併せて訪問時に安否確認を行います	P.49	福祉部	高齢介護課	利用実人数506人が利用し、バランスの取れた夕食を提供し、安否確認を実施した。	利用希望者に適正に実施できた。
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において低栄養予防・改善のための講座を開催します	P.49	福祉部	高齢介護課	フレイル予防教室の一環として10会場各1回講座を開催した。	高齢者の低栄養予防・改善について普及啓発できた。
<b>第3節 身体活動・運動の習慣化</b>						
情報発信	運動の必要性や世代ごとの運動等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	ホームページや広報いづか、交流センターだより等を通して、運動教室やイベント等の周知を行った	広報活動を行うことにより、多くの市民に運動についての情報を発信できた
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各関係機関と連携し、運動習慣の向上に向けた活動を支援します	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	筑豊地区の中学生を対象としたソフトテニス教室を2回学校主体のもと開催し、多くの参加があった。	筑豊地区の中学生の交流により、地域の競技レベルの向上を図れた。
運動機会の充実	誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で活力ある充実した生活が送れるよう、各種スポーツイベントなどスポーツに親しむ機会の充実、創出を図ります	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	3月に頼田地区で開催したアピスバ福岡との共同事業「健康づくり地域交流フェスタ」を三世代交流を目的として実施し、体を動かしながら、楽しめるイベントとして行った。	大人29名、子ども38名、計67名の参加があり、イベントとして非常に盛り上がったものとなった。
	健康寿命の延伸を目指し、運動習慣の定着を図るため、健幸プラザ「いっけん広場」を中心に、市内各トレーニング室の利用を促進します	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	健幸プラザをはじめとする6会場のトレーニング室利用者数は延べ156,025人であった	大変多くの方が利用され、運動習慣の定着、健康寿命の延伸への一助となっている
子どもへの健康指導	福岡県の「体力アップシート」を活用して、休み時間における運動の習慣化を図るとともに、運動する楽しさや達成感を抱かせたり、体力の向上を図ります	P.55	教育委員会	学校教育課	市内小・中学生に体力アップシートを配付し、継続的に運動・スポーツに取り組むことができるよう活用した。	新体力テストの結果を各自にフィードバックさせ、自分の生活習慣を見直したり、運動の目標設定を行ったりすることができた。
	学習指導要領に基づく教科のねらいを踏まえ、病気の予防に関する指導を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	小学校保健領域、中学校保健分野において系統的に病気の予防について学習している。	様々な要因が関わり合って病気になることを理解し、病気の原因を知り予防することや、体の抵抗力を高める意識と態度を育てることができた。
遊びの機会の充実	児童センターにおいて、児童に健全な遊びの機会を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、地域とのふれあい交流事業をはじめ、ボランティアによる各種体験活動やスポーツ教室等を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	児童センターで、三世代交流会や地域の子どもたちに卓球教室を行った。	子どもたちに運動の機会の提供、地域とのふれあい交流の場となった。
	子育て支援センターでは、親子が交流し、一緒に遊べる事業を実施し、楽しく運動・活動できる場づくりを行います	P.55	福祉部	子育て支援課	各支援センターで外遊びや季節に応じた行事を取り入れ、月に一度4支援センター合同での育児講座を実施した。	各催しでは、親子で身体を動かす場を提供できた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
障がい者のスポーツ機会の推進	年間通じて、サン・アビリティーズいくつかでは、アーチェリーや盲人卓球など障がい者スポーツを推進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	H30.11.18にアーチェリー大会、H30.6.17に盲人卓球大会を実施した。また、これらの大会の実施に向けて、練習の機会を確保した。	障がいのあるなしに関わらず、広く参加を呼びかけることで、障がい者スポーツの存在が知られるようになり、障がい者スポーツの普及に寄与した。
	障がい者・障がい児及びボランティアの参加によるさわやかスポーツ大会を実施し、スポーツを通じた健康づくりを図ります	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	H30.6.17さわやかスポーツ大会を実施した。その結果障がい児者150人、ボランティア92人が参加した。前年度アンケートの結果に基づき、競技種目を検討し、参加者の体力等を考慮した種目を実施した。	参加者の意向を反映した種目を実施することで、参加者の参加意欲が増し、毎年の参加につながっている。運動習慣の乏しい人にも楽しみながら参加してもらっている。
	夏休み期間中、サン・アビリティーズいくつかにて障がい者専用利用日を設け、障がい児のプール利用を促進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	夏休み期間中、週2回障がい児者の専用利用日を設け、プール利用の促進を行った。	専用利用日を設けることで、障がい児者やその家族が利用しやすい環境を整えることで、障がいの特性に応じたリハビリやレクリエーションの機会となった。
介護予防・フレイル予防の取り組み	高齢者を対象にフレイルチェック及びフレイル予防教室を実施し、運動・栄養・社会参加分野におけるフレイル予防を促します	P.55	福祉部	高齢介護課	市内11会場にてフレイル予防教室を開催した。	高齢者のフレイル予防の取り組みを支援することができた。
	高齢者を対象とし、転倒予防、認知症予防を目的とした講座を開催します	P.55	福祉部	高齢介護課	転倒予防目的の教室を16教室、認知症予防目的の教室を8教室を開催した。	高齢者の介護予防の取り組みを支援することができた。
	要支援・要介護認定者に対し、適切な介護サービスを提供します	P.55	福祉部	高齢介護課	介護サービス利用を希望する認定者に適切にサービスを提供した。	適切なサービス提供に努めることができた。
スポーツ施設や公園等の環境整備	スポーツ施設の有効活用を進め、適正な施設管理とともに、誰もが快適にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備に努めます	P.56	市民協働部	健康・スポーツ課	施設毎に修繕が必要な箇所を確認し、修繕を行った。	施設数の多さから発見が少し遅れ、利用者からの指摘もあったため、今後は細かく点検を行うようにする。
	公園や児童遊園等の環境を整備し、老朽化した公園施設・遊具の撤去・修理等を行い、安心して安全に利用できる公園づくりに努めます	P.56	都市建設部	都市計画課	長寿命化対策支援事業として、19公園の遊具及び施設の改築・更新を行った。	利用者が安全で安心できる公園づくりとなるよう努めた。
<b>第4節 休養・こころの健康管理</b>						
情報発信	こころの健康に関する相談機関や窓口、専門医療機関等の情報をホームページ、広報いくつか等を通して周知します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	情報をホームページ、広報いくつかのほか、窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	情報を周知することにより、市民からの相談につながった。
交流機会の充実	子ども、若者、高齢者、障がい者等、地域の様々な人が参加し、交流できるような機会を提供します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	みんなの健康・福祉のつどいや健康ウォーキング教室（雨天のため中止）を実施	地域の様々な人が参加し交流ができた。
相談支援体制の充実	ゲートキーパーの育成を推進します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	ゲートキーパー養成講座を1回（51人参加）実施	自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけて話を聞き、必要な支援につなげて見守る）を図ることができる人（ゲートキーパー）を養成することができた。
	各種相談員や子育て支援センター、地域包括支援センター、在宅高齢者総合相談支援センター、障がい者基幹相談支援センター、生活自立支援相談室等の身近な地域の相談窓口について、周知を図ります	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	各種相談センターについて健康相談・健康教育・訪問時のほかに窓口にパンフレットの掲示等を通して周知した。	各種相談センターについて周知ができ、相談につながった。
		P.62	福祉部	高齢介護課	地域包括支援センター、在宅高齢者総合相談支援センターに関する情報提供として年4回「いくつかが在介だより」を全戸配布にて発行し、周知を行った。	計画通り実施できた。
		P.62	福祉部	子育て支援課	市報やホームページにて、家庭児童相談室の周知を図った。	家庭児童相談室の周知はできている。
		P.62	福祉部	社会・障がい者福祉課	障がい者基幹相談支援センターの相談窓口を市ホームページ、パンフレット、ガイドブックにより周知した。	引き続き周知していく必要がある。
	研修会等の開催や受講により、各種相談員の資質や技術の向上を図ります	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	職員がこころの健康に関する研修会を受講した。	電話等で相談を受ける職員の資質や技術の向上につながった。
		P.62	福祉部	高齢介護課	介護相談員を対象として年2回研修を実施し、延50人が参加した。	相談員の資質向上や情報共有に努めることができた。
		P.62	福祉部	子育て支援課	県が主催する要保護児童連絡協議会調整担当者研修等に参加した。	研修参加により、資質や技術の向上に努めた。
P.62		福祉部	社会・障がい者福祉課	飯塚市障がい者相談員に対し、福岡県や当事者団体が主催する研修会出席に交通費を支給するなど、研修を受けやすい環境を整えるとともに、飯塚市主催で研修会を実施し、相談員の質の向上を図った。	研修内容は毎年変わるものの、障がいの特性に応じた補装具や日常生活用具の説明、心身の健康に関するテーマが設定されることが多く、積極的な研修会への参加を促す必要がある。	

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
相談支援体制の充実	各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図ります	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	必要時、各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図っている。	関係機関と連携をとることにより、相談支援の体制が充実した。
		P.62	福祉部	高齢介護課	行政窓口、市内委託の地域包括支援センター、地域福祉ネットワーク委員会等との連携を図り、相談支援体制づくりを継続して整備した。	継続して実施できた。
		P.62	福祉部	子育て支援課	飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図った。	定期的に会議を開催し、情報共有を行うことができた。
		P.62	福祉部	社会・障がい者福祉課	社会・障がい者福祉課職員が、民生委員や地域福祉に携わる人を対象に「障がい者差別解消法」に関する研修会の講師を務めることで、市職員と福祉関係者の連携強化を図った。	市職員が研修会の講師を務めることで、地域福祉に携わる人と直接会う機会が増え、市職員と相談しやすい関係を築くことができた。
育児や子育てに関する相談	家庭児童相談室では、家庭や社会における人間関係や児童養育上の相談を行います。また、保健センターでは、乳幼児の発育・発達相談、子育て・育児に関する相談、妊産婦の食事や授乳に関する相談、離乳食・幼児食などの栄養に関する相談に随時対応し、助言・指導を行います	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	毎月2会場（穂波・庄内）で育児相談を行い、計24回（572人参加）実施。身長・体重測定、希望に応じて育児相談や栄養相談を行った。	月齢に関係なく参加できるため、母子の不安や悩みにタイムリーに対応することができた。乳幼児健診などでフォローとなる母子に来てもらい、切れ目のない支援に繋がった。
		P.62	福祉部	子育て支援課	養育訪問支援事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行った。	保健センターと連携して対応できた。
学校での相談支援体制の整備	いじめや不登校、非行等、複雑化・多様化する相談に、より専門的な見地から早期に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めます	P.62	教育委員会	学校教育課	SC、SSW（計5名）の専門性を生かし、幼児・児童・生徒が抱える悩みや不安、ストレス等の緩和、本人を取り巻く環境への働きかけを行っていった。	相談件数は、総計で1685件と大変多かった。特に保護者の悩み相談に関しては大きな成果を上げている。
<b>第5節 喫煙の対策</b>						
情報発信	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を、健診（検診）時や母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.68	市民協働部	健康・スポーツ課	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して禁煙について周知した。	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を周知ができた。
禁煙の推進	公共施設での禁煙・分煙を徹底します	P.68	飯塚市役所	全課（社会・障がい者福祉課）	社会・障がい者福祉課で所管しているサン・アビリティーズいづか、穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センターの喫煙所は、敷地内の建物外に設置した。	建物の外に喫煙所を設け、分煙に努めたことは評価できる。
		P.68	飯塚市役所	全課（生涯学習課）	イイツカコミュニティセンターにおいて、屋外一か所のみに喫煙所を設置し分煙を実施した。	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（総務課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（穂波支所市民窓口課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（筑穂支所市民窓口課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（頼田支所市民窓口課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（庄内支所市民窓口課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	飯塚市役所	全課（まちづくり推進課）	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。
		P.68	教育委員会	全課（小中学校）	学校によっては煙場所を設置、それ以外は敷地内禁煙小学校19校中9敷地内全面禁煙、10校喫煙場所を外に設置 中学校10校中10校喫煙場所を外に設置	分煙を徹底できた。
		P.68	企業局	全課（市立病院）	敷地内全面禁煙	敷地内全面禁煙を徹底できた。
禁煙の相談支援体制の整備	母子健康手帳交付・両親学級・マタニティ教室や特定保健指導などで、禁煙の相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介し、必要に応じて専門機関を紹介していきます	P.68	市民協働部	健康・スポーツ課	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば禁煙をサポートしていきたい。
		P.68	市民協働部	健康・スポーツ課	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の喫煙の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ることで、禁煙についての相談・支援が行えた。
		P.68	市民環境部	医療保険課	特定健診後の保健指導等で喫煙の有無を確認して必要に応じて禁煙指導を行う。	計画通りに実施できた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
<b>第6節 飲酒による健康被害の減少</b>						
情報発信	飲酒の健康への影響やアルコール依存症などの情報を、健診（検診）時や両親学級・マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.71	市民協働部	健康・スポーツ課	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して飲酒による健康被害について周知した。	飲酒による健康被害について周知ができた。
相談支援体制の充実	専門相談機関との連携を図りながら、アルコール依存症患者・家族に対する相談支援の充実を図ります	P.71	市民協働部	健康・スポーツ課	必要時、専門相談機関と連携を図りながら相談支援の充実を図っている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。
		P.71	教育委員会	学校教育課	家庭や患者への支援は、学校教育課として行うことはないが、下記のように児童生徒への啓発授業を実施している。	家庭や患者への支援は、学校教育課として行うことはないが、下記のように児童生徒への啓発授業を実施している。
アルコール教育	学校と連携し、アルコール教育の充実を図り、未成年飲酒の防止に努めます	P.71	教育委員会	学校教育課	小・中学校における薬物乱用防止教室や保健体育分野におけるアルコールと健康に於いて、児童生徒に授業を実施している。	全小中学校で行えた。
妊産婦飲酒防止	アルコールが胎児や乳児に及ぼす影響についての周知徹底と妊産婦の飲酒を防止します	P.71	市民協働部	健康・スポーツ課	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の飲酒の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ることで、禁酒についての相談・支援が行えた。
<b>第7節 歯・口腔の健康</b>						
情報発信	歯科保健に関する知識の普及啓発を図ります	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、1歳6か月・3歳児健診受診者に、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。また、乳幼児健診では受診者全員に個別指導を実施できた。
	正しい歯磨きの方法や歯周病予防について情報提供を行います	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、1歳6か月・3歳児健診受診者に、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。また、乳幼児健診では受診者全員に個別指導を実施できた。
	定期的な歯科健診の受診勧奨を行います	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	健康相談事業等を通じ、受診勧奨を実施した。	電話相談も含めて、相談事業時に実施できた。
関係機関との連携	学校や歯科医院等との連携により、むし歯や歯周病の予防に市民全体で取り組まれるよう、啓発を行います	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	歯科医師会と連携し、健康展でのコーナー設置。	歯科医師会コーナーで普及啓発活動を行えた。
		P.77	教育委員会	学校教育課	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	依頼されたポスター等の学校配付、歯ミガキ大会の募集により、むし歯予防の啓発を行うことができた。
		P.77	教育委員会	教育総務課	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	全小中学校で行えた。
相談支援体制の充実	ライフステージに応じた個別の相談支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介します	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	妊娠時から、ライフステージに応じた健診や相談事業を通じて支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介した。	相談事業を通じて、支援体制を図った。
口腔機能維持向上の取り組み	口腔がん検診を実施します	P.77	市民協働部	健康・スポーツ課	年1回実施（2月）	10月開催予定であったが台風のため実施できなかったが、中止せず2月に実施した。
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において、オーラルフレイル予防・口腔機能向上を目的とした講座を開催します	P.77	福祉部	高齢介護課	口腔機能向上としての出前講座として40回、認知症予防教室の一環として10回、フレイル予防教室の一環として22回実施した。	高齢者の口腔機能向上（オーラルフレイル予防）の取り組みを支援することができた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	
<b>第1節 生活習慣病予防と健康管理</b>											
情報発信	各ライフステージに応じた、健康づくりに関する活動や取組等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	毎月の広報にて健康づくりの特集ページを掲載した。	健康づくりの特集ページを掲載することにより、健康づくりに関する活動や取組等の情報の周知ができた。	実施を継続	特集号発行回数	11回	
		P.42	市民環境部	医療保険課	継続	40歳～74歳の飯塚市国民健康保険被保険者：ホームページ及び広報5月号特集ページの他国民健康保険税のページに特定健診啓発文掲載 19歳～39歳：若年者健康診査のホームページに掲載。	計画的に広報誌に啓発文を掲載できた。	継続	広報紙による周知啓発	1回以上	
	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について周知を図ります	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	生活習慣病予防教室を6回（77人参加）実施	循環器疾患の危険因子（高血圧・脂質異常症・糖尿病等）について栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣病との関連について知識の普及ができた。	ホームページや広報、イベント等で生活習慣病についての情報を発信していく	情報提供	随時実施	
		P.42	市民環境部	医療保険課	継続	特定健診案内チラシはスペースの関係で掲載できなかった。国保証郵送時はチラシを同封してもらった。集団健診結果説明会来所者及び保健指導対象者には面接時に資料を配布した。	対象者全員への周知はできなかったため、受診者で面接できた者、保健指導対象者には生活習慣改善について説明を行った。	R2年度から、受診者に対する通知文書を2市1町で修正して受診者への啓発を勧める。R3年度の受診券同封チラシの内容について検討する。	受診者への啓発	1回	
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各機関関係と連携し、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防に努めます	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	働き盛り世代への健康出前講座を7回（116人参加）実施	就労のため市主催の健康教育に参加するのが困難な事業所の従業員に対して、生活習慣の向上に向けた取組や疾病の重症化予防について知識の普及ができた。	新型コロナウイルス感染症予防対策を取り入れながら実施を継続	出前講座実施回数	5回	
	県や関係機関と連携し、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を活用した取り組みを進めます	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	糖尿病性腎症重症化予防推進協議会準備会議を4回実施。糖尿病性腎症重症化予防推進会議主催の全体会を4月に実施。6.9月に医療機関対象とした糖尿病性腎症重症化予防セミナーを実施。3月にも学術講演会を予定していたが、コロナウイルス感染症の影響で開催見合わせとなった。また、年5回（4.5.7.10.2月）に開催した2市1町担当者会議で糖尿病性腎症重症化予防について打ち合わせを実施。会議に保健福祉環境事務所も2回参加することで、2市1町・県・医療機関と連携を取りながら事業に取り組むことができた。	コロナウイルス感染症の影響で実施見合わせとなった事業もあるが、概ね計画通りに実施できた。	継続	2市1町担当者会議の開催	3回	
健康診査等の受診勧奨	特定健診・特定保健指導、若年者健診、がん検診といった健診（検診）等に関する情報提供を行い、受診勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	広報・ホームページの他に広く市民に受診勧奨するため健康相談・健康教室・乳幼児健診等の会場で受診勧奨を行う。	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で受診勧奨を行った。	がん検診の受診率は、年々減少傾向にある。受診率向上のために広報・ホームページ以外でも受診勧奨を行いたい。	健康相談・健康教育や乳幼児健診等、市民と接する機会をとらえて受診勧奨を行う。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行う。	受診勧奨の回数	個別通知1回	
		P.42	市民環境部	医療保険課	継続	特定健診・特定保健指導：個別通知・広報・ホームページ等で案内。 特定健診：40歳50歳到達者や今年度未受診者等にハガキで受診勧奨を実施。 特定保健指導：個別に案内。 若年者健診：広報・ホームページ・保育所等にポスター掲示。30歳35歳39歳到達者、受診歴ありの者にハガキで受診勧奨を実施。	計画通りに実施できた。	継続	受診勧奨対象者の受診率（最終）	75%	
	P.42	市民環境部	医療保険課	継続	計画通りに実施できた。	計画通りに実施できた。	継続	受診勧奨対象者の医療機関受診率	25%		
健康教室・健康相談等の実施	健康教室・健康相談等を実施し、栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対する理解を広げるため正しい知識の提供を行います	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健康教室291回（1,318人参加）、健康相談152回（2,799人参加）実施	栄養・運動・喫煙・飲酒等の生活習慣と疾患との関連について市民に対して正しい知識の普及ができた。	新型コロナウイルス感染症予防対策を取り入れながら実施を継続	健康教室・健康相談回数	前年比50%	
	一次予防の推進を図る観点から、生活習慣の改善、糖尿病や循環器疾患の早期発見に取り組みます	P.42	市民環境部	健幸・スポーツ課	実施を継続	前期（6月～7月）・後期（10月～12月）で1教室3回シリーズで血管若返り教室を実施する。血管年齢測定、生活習慣予防の食事、減塩、健診結果の見方、運動指導員による体力測定及び体操を実施する。参加者は前期50人、後期27人の実施	参加者の反応は生活習慣を見直す機会となった等の高評価を得たが、参加者が少ないので、色々な機会をとらえて周知活動を行っていく。	新型コロナウイルス感染症予防対策を取り入れながら実施を継続	教室実施回数	4回	
予防接種の受診勧奨	予防接種に関する情報提供を行い、接種勧奨に努めます	P.42	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	MR・日脳接種時期到達者への接種案内及び未接種者への接種勧奨案内を個別通知にて毎月実施。また二種混合（小6）・日脳（高3）への個別通知を年1回実施。乳幼児健診面談やホームページ・広報掲載で接種案内を実施した。	予防接種の接種率向上のために個別通知や乳幼児健診等の機会をとらえ勧奨を行うことができた。	事業を継続実施。新規に出生届提出時配付の予防接種案内資料に予診票を加え早期開始を促す。	案内の種類・及び回数	適宜実施	
妊婦・乳幼児に対する健康増進	乳幼児健康診査や訪問指導などの母子保健事業の啓発に取り組みます	P.42	市民環境部	健幸・スポーツ課	実施を継続	母子手帳交付、マタニティ教室・両親学級、健診、訪問などの際に適宜、母子保健事業の情報提供を行う。	ホームページや広報のほかに母子保健事業のあらゆる機会を通して、必要に応じ各相談事業を案内したり情報提供する事ができた。	ホームページや広報のほかに母子保健事業のあらゆる機会を通して情報提供を行う。	情報提供	随時実施	

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
<b>第2節 健康的な食生活の推進</b>										
情報発信	ライフステージにあった食事や野菜が多く摂れるレシピ等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.49	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	ホームページ・広報のほかに、健康展やイオン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会に行うことで、各ライフステージに応じた周知ができた。	実施を継続	情報提供	随時実施
	食育いづか（広報誌）の配布を行い、食育に関する啓発を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	毎月学校で配布、市HPに掲載	昨年度に引き続き、市HPにも掲載することで多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。	毎月学校で配布するとともに、市HPにて給食レシピの掲載を行う。	食育いづか発行回数	11回
給食の資質向上	安全で安心な給食が提供できるように、衛生管理の充実並びに給食調理員の資質向上を図ることを目的とし、講話や演習を行います	P.49	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	衛生研修会を年1回実施（7月25日開催）参加人数164人	衛生研修会を通して、給食調理員の衛生管理に対する意識の向上を図ることが出来た。	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—
		P.49	福祉部	子育て支援課	今年度も継続	福岡県主催食中毒予防研修会に各園1名程度参加し、その後各園の給食調理員に研修内容を報告。	食中毒予防研修会を通して、給食調理員の衛生管理、食中毒予防に対する意識向上を図ることができた。	福岡県主催食中毒予防研修会に参加し、その後各園の給食調理員に研修内容を報告。	研修会の参加回数	1回
	献立内容の多様化による学校給食の充実と資質向上とともに、各調理員が個々に調理技術の向上を図ることを目的に、学校給食調理技術講習会を実施します	P.49	教育委員会	学校給食課	今年度はコンクール形式ではなく、新たな調理技術を習得するため、外部講師を招き調理技術講習会を実施（7月31日実施）	調理技術講習会を年1回実施（7月31日開催）参加人数28人	実際に調理をすることで新たな調理技術を習得することが出来た。また、普段使用している調理機器の取扱い方法について業者を招き、再度取扱い方法の説明を受けることも出来た。	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—
		P.49	福祉部	子育て支援課	給食調理技術講習会の実施の検討。	実施していない。	月1回の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有した。	月1回の給食担当者会議にて調理技術向上のための情報を共有する。	会議の参加回数	12回
家庭との連携	「早寝」「早起き」「朝ご飯」の習慣を身につけるように、家庭と連携を取りながら、取組を推進します	P.49	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	県PTA連合会「新・家庭教育宣言」を活用して家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの奨励を行った。	家庭において親子で相談しながら努力目標を宣言し、早寝・早起き・朝ごはんの習慣づけを図ることができた。	取り組みを継続	「早寝・早起き・朝ごはん」の奨励	29校
高齢期の低栄養予防・改善	高齢者のみせ帯で食事の確保と栄養改善が必要と認められる方に対してバランスの取れた夕食を配達し、併せて訪問時に安否確認を行います	P.49	福祉部	高齢介護課	継続実施。	利用実人数584人が利用し、バランスの取れた夕食を提供し、安否確認を実施した。	利用希望者に適正に実施できた。	継続実施。	食数	92,887食
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において低栄養予防・改善のための講座を開催します	P.49	福祉部	高齢介護課	継続実施。	フレイル予防教室の一環として8回、低栄養予防・改善としての出前講座として30回講座を実施した。	高齢者の低栄養予防・改善について普及啓発できた。	継続実施。	講座開催数	38回
<b>第3節 身体活動・運動の習慣化</b>										
情報発信	運動の必要性や世代ごとの運動等の情報をホームページ、広報いづか等を通して周知を図ります	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	ホームページ・広報の他に、健康ポイント事業実証実験を通して、運動無関心層に運動の必要性を呼びかける。	ホームページ・広報だけでなく、実証実験を通して運動の必要性を周知することができた。	健幸ポイント事業を通して、運動の必要性を周知する。	健幸ポイント参加者	650名
関係機関との連携	医療機関や事業所、学校など各関係機関と連携し、運動習慣の向上に向けた活動を支援します	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	筑豊地区の中学生を対象にソフトテニス教室を実施する。	市内の中学校と協力してソフトテニス教室を2回実施し、中学生の運動習慣の向上を図ることができた。	医師会の斡旋および特定健診受診者に健幸ポイント事業への参加を呼びかける。	運動教室参加者	100名
運動機会の充実	誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で活力ある充実した生活が送れるよう、各種スポーツイベントなどスポーツに親しむ機会の充実、創出を図ります	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	1月に飯塚市飯塚第1体育館で開催したアピスバ福岡との共同事業「健康づくり地域交流フェスタ」を三世代交流を目的として実施し、体を動かしながら、楽しめるイベントとして行った。	大人29名、子ども45名、計74名の参加があり、イベントとして非常に盛り上がったものとなった。	実施を継続	イベント実施回数	1回
	健康寿命の延伸を目指し、運動習慣の定着を図るため、健幸プラザ「いいけん広場」を中心に、市内各トレーニング室の利用を促進します	P.55	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健幸プラザをはじめとする6会場のトレーニング室利用者は延べ140,656人であった	利用者が大きく減少しているが、1施設で集計方法を変更したため実数は4月から2月までは前年度比（101%）と変わらぬ利用があった。3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設利用を中止したため減少した。	新型コロナウイルス感染予防対策を取り入れながら運用する	6施設トレーニング室利用者数	前年比50%
子どもへの健康指導	福岡県の「体カアップシート」を活用して、休み時間における運動の習慣化を図るとともに、運動する楽しさや達成感を抱かせたり、体力の向上を図ります	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	市内小・中学生に体カアップシートを配付し、継続的に運動・スポーツに取り組むことができるよう活用した。	新体力テストの結果を各自にフィードバックさせ、自分の生活習慣を見直したり、運動の目標設定を行ったことができた。	取り組みを継続	体力向上の取組	29校
	学習指導要領に基づく教科のねらいを踏まえ、病気の予防に関する指導を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	小学校保健領域、中学校保健分野において系統的に病気の予防について学習している。	様々な要因が関わり合って病気になることを理解し、病気の原因を知り予防することや、体の抵抗力を高める意識と態度を育てることができた。	取り組みを継続	病気の予防に関する指導	29校
遊びの機会の充実	児童センターにおいて、児童に健全な遊びの機会を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、地域とのふれあい交流事業をはじめ、ボランティアによる各種体験活動やスポーツ教室等を行います	P.55	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	児童センターで、三世代交流会や地域の子どもたちに卓球教室を行った。	子どもたちに運動の機会の提供、地域とのふれあい交流の場となった。	取り組みを継続	三世代交流会の実施	19児童クラブ
	子育て支援センターでは、親子が交流し、一緒に遊べる事業を実施し、楽しく運動・活動できる場づくりを行います	P.55	福祉部	子育て支援課	今後も親子が交流し、楽しく遊べる場づくりを提供する。	各支援センターで外遊びや季節に応じた行事を取り入れ、月に一度4支援センター合同での育児講座を実施した。	各催しでは、親子で身体を動かす場を提供できた。	今後も親子が交流し、楽しく遊べる場づくりを提供する。	行事の実施回数 月2回×4カ所×12月	96回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
障がい者のスポーツ機会の推進	年間通じて、サン・アビリティーズいづかでは、アーチェリーや盲人卓球など障がい者スポーツを推進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	指定管理委託の必須事業として事業計画に則り、障がい者スポーツ大会を実施する。	R1.11.17にアーチェリー大会、R1.6.30に盲人卓球大会を実施した。また、これらの大会の実施に向けて、練習の機会を確保した。	障がいのあるなしに関わらず、広く参加を呼びかけることで、障がい者スポーツの存在が知られるようになり、障がい者スポーツの普及に寄与した。	指定管理委託の必須事業として事業計画に則り、障がい者スポーツ大会を実施する。	○アーチェリー大会参加者数 ○盲人卓球大会参加者数	アーチェリー参加者 37人 盲人卓球大会40人 (R元年度実績に基づく)
	障がい者・障がい児及びボランティアの参加によるさわやかスポーツ大会を実施し、スポーツを通じた健康づくりを図ります	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	参加者の意見も採り入れながら、参加者が楽しみながら参加できる種目を研究し、引き続き実施する。	R1.6.9さわやかスポーツ大会を実施した。その結果障がい児者128人、ボランティア84人が参加した。前年度アンケートの結果に基づき、様々な方が参加できるよう、新しい競技種目の導入や従来の競技種目の見直しを行った。	参加者、ボランティアとともに減少しているため、団体参加者の割合を確認し、日程を組む必要がある。参加者のニーズに応え、競技種目を見直したことは評価できる。	参加者の意見も採り入れながら、参加者が楽しみながら参加できる種目を研究し、引き続き実施する。	大会参加者数	212人 (R元年度実績に基づく)
	夏休み期間中、サン・アビリティーズいづかにて障がい者専用利用日を設け、障がい児のプール利用を促進します	P.55	福祉部	社会・障がい者福祉課	利用者全体の意見も参考にしながら、引き続き専用利用日を設ける。	夏休み期間中、週2回障がい児者の専用利用日を設け、プール利用の促進を行った。	専用利用日を設けることで、障がい児者やその家族が利用しやすい環境を整えることで、障がいの特性に応じたリハビリやレクリエーションの機会となった。	利用者全体の意見も参考にしながら、引き続き専用利用日を設ける。	期間中障がい者プール利用者数	144人 (R元年度実績に基づく)
介護予防・フレイル予防の取り組み	高齢者を対象にフレイルチェック及びフレイル予防教室を実施し、運動・栄養・社会参加分野におけるフレイル予防を促します	P.55	福祉部	高齢介護課	市内11会場（11包括圏域）で開催計画。	市内13会場にてフレイル予防教室を開催した。	高齢者のフレイル予防の取り組みを支援することができた。	市内13会場（11包括圏域）で開催計画。	教室開催会場	13会場
	高齢者を対象とし、転倒予防、認知症予防を目的とした講座を開催します	P.55	福祉部	高齢介護課	転倒予防目的の教室を16教室、認知症予防目的の教室を8教室の開催を計画。	転倒予防目的の教室を17教室、認知症予防目的の教室を9教室を開催した。	高齢者の介護予防の取り組みを支援することができた。	転倒予防目的の教室を18教室、認知症予防目的の教室を9教室を計画。	講座開催数	27教室
	要支援・要介護認定者に対し、適切な介護サービスを提供します	P.55	福祉部	高齢介護課	継続実施。	介護サービス利用を希望する認定者に適切にサービスを提供した。	適切なサービス提供に努めることができた。	実施を継続	飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の適切な運用（指標化困難）	-
スポーツ施設や公園等の環境整備	スポーツ施設の有効活用を進め、適正な施設管理とともに、誰もが快適にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備に努めます	P.56	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	施設毎に修繕が必要な箇所を確認し、修繕を行った。	修繕計画に策定し、必要な箇所は早期に修繕を行ったが、今後はより一層計画策定・見直しの段階から施設の修繕箇所の把握を行う必要がある。	実施を継続	維持修繕計画に基づく修繕回数	3回
	公園や児童遊園等の環境を整備し、老朽化した公園施設・遊具の撤去・修理等を行い、安心して安全に利用できる公園づくりに努めます	P.56	都市建設部	都市計画課	引き続き、遊具及び施設の改築・更新を行う。	長寿命化対策支援事業を含め、32公園の遊具及び施設の改築・更新・修繕を行った。	利用者が安全で安心できる公園づくりとなるよう努めた。	引き続き、遊具及び施設の改築・更新を行う。	遊具及び施設の改築・更新の公園数	30公園
<b>第4節 休養・こころの健康管理</b>										
情報発信	こころの健康に関する相談機関や窓口、専門医療機関等の情報をホームページ、広報いづか等を通じて周知します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	情報をホームページ、広報いづかのほかに、窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	情報を周知することにより、市民からの相談につながった。	実施を継続	情報発信の回数	1回
交流機会の充実	子ども、若者、高齢者、障がい者等、地域の様々な人が参加し、交流できるような機会を提供します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	みんなの健康・福祉のつどいや健康ウォーキング教室（コロナのため中止）を実施	地域の様々な人が参加し交流ができた。	実施を継続	イベント参加者	4,000人
相談支援体制の充実	ゲートキーパーの育成を推進します	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	令和元年度飯塚市新規採用職員40名、平成30年度新規採用職員15名に対し、ゲートキーパー養成研修会を実施した。	新規採用職員にゲートキーパー「自らの危険を示すサイン」に気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）の役割について知ってもらうことができた。	新規採用職員及び一般市民を対象としたゲートキーパー養成研修会を実施	年間開催数	2回
	各種相談員や子育て支援センター、地域包括支援センター、在宅高齢者総合相談支援センター、障がい者基幹相談支援センター、生活自立支援相談室等の身近な地域の相談窓口について、周知を図ります	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	相談時に必要な相談機関につなげることができた	各種相談センターについて周知ができ、相談につながった。	実施を継続	情報提供	随時実施
		P.62	福祉部	高齢介護課	継続実施。	地域包括支援センターの業務やに関する情報提供として年4回「いづかが在介たより」を全戸配布にて発行し、周知を行った。	計画通り実施できた。	地域包括支援センターに関することや高齢者に役立つ情報等について、年4回「広報いづか」に掲載し、周知・啓発を図る。	広報いづかへの掲載数	4回
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も市報やホームページにて、家庭児童相談室の周知する。	市報、ホームページ、児童虐待防止啓発チラシなどにて、家庭児童相談室の周知を図った。	家庭児童相談室の周知はできている。	今後も市報、ホームページ、児童虐待防止啓発チラシなどにて、家庭児童相談室の周知を行う。	児童相談の延件数	2,300件
		P.62	福祉部	社会・障がい者福祉課	継続して実施する。	市ホームページ、パンフレット、ガイドブックにより、障がい者基幹相談支援センターの相談窓口を紹介した。	引き続き周知していく必要がある。	継続して実施する。	障がい者ガイドブック配布冊数	1,500冊 (R元年度実績に基づく)
	研修会等の開催や受講により、各種相談員の資質や技術の向上を図ります	P.62	市民協働部	健康・スポーツ課	実施を継続	職員がこころの健康に関する研修会を受講した。	電話等で相談を受ける職員の資質や技術の向上につながった。	実施を継続	研修会の受講回数	1回
		P.62	福祉部	高齢介護課	実施を継続	介護相談員を対象として年1回研修を実施し、延69人が参加した。	相談員の資質向上や情報共有に努めることができた。	実施を継続	介護相談員研修会	2回予定
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も県等が主催する研修に積極的に参加する。	県等が主催する研修に積極的に参加した。	研修参加により、資質や技術の向上に努めた。	県等が主催する研修に積極的に参加した。	研修会の参加回数	12回
		P.62	福祉部	社会・障がい者福祉課	研修会への積極的な参加を促すためにも、交通費の支給は継続する。	飯塚市障がい者相談員に対し、福岡県や当事者団体が主催する研修会出席に交通費を支給するなど、研修を受けやすい環境を整えるとともに、飯塚市主催で研修会を実施し、相談員の質の向上を図った。	研修内容は毎年変わるものの、障がいの特性に応じた補装具や日常生活用具の説明、心身の健康に関するテーマが設定されることが多く、積極的な研修会への参加を促す必要がある。	研修会への積極的な参加を促すためにも、交通費の支給は継続する。	研修会参加延人数	参加者数 25人 (R元年度実績(一部H30実績)に基づく)



飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
相談支援体制の充実	各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図ります	P.62	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	必要時、各種行政相談窓口と、地域の相談員・相談窓口、関係機関との連携強化を図った。	関係機関と連携をとることにより、相談支援の体制が充実した。	実施を継続	適切な関係機関との連携	随時実施
		P.62	福祉部	高齢介護課	継続実施。	行政窓口や地域包括支援センター（市内11地区）に加え、地域福祉ネットワーク委員会（市内20地区）等との連携を図りながら相談支援体制の充実に努めた。	各関係機関の連携により、相談支援体制の充実に努めることができた。	継続して行政窓口や地域包括支援センター、地域福祉ネットワーク委員会等との連携を図りながら相談支援体制の充実に努める。	主な連携箇所数	31箇所
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図る。	飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図った。	定期的な実施者会議などの会議を開催し、情報共有を行うことができた。	今後も飯塚市要保護児童連絡協議会を中心に、児童相談所などの関係機関と連携を図る。	飯塚市要保護児童連絡協議会の会議開催回数	5回
		P.62	福祉部	社会・障がい者福祉課	研修会の講師や、福祉のつどい、その他のイベントなど、あらゆる機会を捉え、地域住民との関係強化に努める。	社会・障がい者福祉課職員が、民生委員や地域企業就業者などを対象に「障がい者差別解消法」に関する研修会を実施した。13回実施 424人受講	市職員が研修会の講師を務めることで、地域福祉に携わる人と直接会う機会が増え、市職員と相談しやすい関係を築くことができた。	研修会の講師や、福祉のつどい、その他のイベントなど、あらゆる機会を捉え、地域住民との関係強化に努める。	研修会実施回数 研修会受講者数	実施回数 13回 受講者数 424人 (R元年度実績に基づく)
育児や子育てに関する相談	家庭児童相談室では、家庭や社会における人間関係や児童養育上の相談を行います。また、保健センターでは、乳幼児の発育・発達相談、子育て・育児に関する相談、妊産婦の食事や授乳に関する相談、離乳食・幼児食などの栄養に関する相談に随時対応し、助言・指導を行います	P.62	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	毎月2会場（穂波・庄内）で育児相談を行い、計24回（445人参加）実施。身長・体重測定、希望に応じて育児相談や栄養相談を行った。	月齢に関係なく参加できるため、母子の不安や悩みにタイムリーに対応することができた。乳幼児健診などで要フォローとなる母子に来てもらい、切れ目のない支援に繋がった。	実施を継続	育児相談の実施	月1回（2会場）
		P.62	福祉部	子育て支援課	今後も養育訪問支援事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行う。	養育支援訪問事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行った。	保健センターと連携して対応できた。	今後も養育支援訪問事業にて、家庭児童相談室と保健センターで訪問して、相談・助言・指導を行う。	養育支援訪問事業の訪問回数	200回
学校での相談支援体制の整備	いじめや不登校、非行等、複雑化・多様化する相談に、より専門的な見地から早期に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めます	P.62	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	令和元年度の相談件数は、SCが1,573件、SSWが231件と、児童生徒・保護者の悩み相談、解消に大きな成果を上げた。	SC、SSWともに、相談予約が時間いっぱい状況で、フルに活動してもらっている。児童・生徒・保護者等の悩み解消大きな成果を上げた。	取組を継続しつつ、より充実した相談環境を構築するために、SSWを1名増員し2名で活動した。	市内小中学校での相談活動の充実	29校
第5節 喫煙の対策										
情報発信	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を、健診（検診）時や母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.68	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して禁煙について周知した。	たばこの健康への影響や禁煙外来などの情報を周知ができた。	実施を継続	情報発信の回数	1回
禁煙の推進	公共施設での禁煙・分煙を徹底します	P.68	飯塚市役所	全課（社会・障がい者福祉課）	実施を継続	社会・障がい者福祉課で所管しているサン・アビリティーズいづか、穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センターの喫煙所は、敷地内の建物外に設置している。	建物の外に喫煙所を設け、分煙に努めた。	実施を継続 サン・アビリティーズいづかの屋外喫煙所を撤去する。	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（生涯学習課）	実施を継続	イツカコミュニティセンターにおいて、屋外一か所のみ喫煙所を設置し分煙を実施した。	分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（総務課）	実施を継続	屋内及び屋外（不特定多数の往来がある場所に設置）の喫煙所を1箇所ずつ撤去した。	分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（穂波支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙所を引き続き設置し、分煙に努めた	分煙徹底を継続できた	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（筑穂支所市民窓口課）	実施を継続	実施を継続	継続して分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（頼田支所市民窓口課）	実施を継続	実施を継続	継続して分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（庄内支所市民窓口課）	実施を継続	喫煙所を設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	飯塚市役所	全課（まちづくり推進課）	実施を継続	敷地内の建物外に設置し、分煙に努めた	分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	教育委員会	全課（小中学校）	実施を継続	学校によっては煙場所を設置、それ以外は敷地内禁煙 小学校19校中9敷地内全面禁煙、10校喫煙場所を外に設置 中学校10校中10校喫煙場所を外に設置	分煙を徹底できた。	実施を継続	喫煙場所外での喫煙者数	0人
		P.68	企業局	全課（市立病院）	実施を継続	敷地内全面禁煙	敷地内全面禁煙を徹底できた。	実施を継続	敷地内喫煙者数	0
禁煙の相談支援体制の整備	必要に応じて専門機関を紹介し、禁煙をサポートしていきます	P.68	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば禁煙をサポートしていきたい。	実施を継続	情報発信の回数	1回
	母子健康手帳交付・両親学級・マタニティ教室や特定保健指導などで、禁煙の相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介しします	P.68	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の喫煙の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ることと、禁煙についての相談・支援が行えた。	実施を継続	情報提供	随時実施
		P.68	市民環境部	医療保険課	継続	特定健診後の保健指導等で喫煙の有無を確認して必要に応じて禁煙指導を行う。	計画通りに実施できた。	継続	特定健診受診者の喫煙率	14%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【健康増進計画関連施策一覧】

【資料2】

健康増進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
<b>第6節 飲酒による健康被害の減少</b>										
情報発信	飲酒の健康への影響やアルコール依存症などの情報を、健診（検診）時や両親学級・マタニティ教室等を通して周知を図ります	P.71	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健診（検診）時や健康相談時の面談、健康教室、母子健康手帳交付時の面談、両親学級、マタニティ教室等を通して飲酒による健康被害について周知した。	飲酒による健康被害について周知ができた。	実施を継続	情報発信の回数	1回
相談支援体制の充実	専門相談機関との連携を図りながら、アルコール依存症患者・家族に対する相談支援の充実を図ります	P.71	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	必要時、専門相談機関と連携を図りながら相談支援の充実を図っている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。	実施を継続	連携の回数	1回
		P.71	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	家庭や患者への支援は、学校教育課として行うことはないが、下記のように児童生徒への啓発授業を実施している。	家庭や患者への支援は、学校教育課として直接行うことはないが、薬物乱用防止等の取組みを通じて、児童生徒への啓発を実施している。	取組を継続	児童生徒への啓発	29校
アルコール教育	学校と連携し、アルコール教育の充実を図り、未成年飲酒の防止に努めます	P.71	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校における薬物乱用防止教室は実施できていないが、保健体育分野におけるアルコールと健康に於いて、児童生徒に授業を実施している。また、薬物乱用防止に係る、啓発ポスターの配布も行った。	児童生徒の薬物乱用防止に対する意識を高めることにつながっている。	取り組みを継続	小中学校における薬物乱用防止教室の実施	29校
妊産婦飲酒防止	アルコールが胎児や乳児に及ぼす影響についての周知徹底と妊産婦の飲酒を防止します	P.71	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出書のアンケート項目にて、妊婦の喫煙の有無を確認した。また、母子手帳交付時の個別面談で禁煙の相談を行った。	妊娠初期に個別面談を行い妊婦の生活習慣を振り返ることで、禁酒についての相談・支援が行えた。	実施を継続	情報提供	随時実施
<b>第7節 歯・口腔の健康</b>										
情報発信	歯科保健に関する知識の普及啓発を図ります	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、1歳6か月・3歳児健診受診者に、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。また、乳幼児健診では受診者全員に個別指導を実施できた。	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施
	正しい歯磨きの方法や歯周病予防について情報提供を行います	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	母子手帳交付時に、安定期の歯科検診受診勧奨を行い、歯の健康ブックを配付した。また、1歳6か月・3歳児健診受診者に、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。	母子手帳交付時に時間を取り、個別に面談を実施した。また、乳幼児健診では受診者全員に個別指導を実施できた。	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施
	定期的な歯科健診の受診勧奨を行います	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健康相談事業等を通じ、受診勧奨を実施した。	電話相談も含めて、相談事業時に実施できた。	実施を継続	健康相談の回数	6回
関係機関との連携	学校や歯科医院等との連携により、むし歯や歯周病の予防に市民全体で取り組まれるよう、啓発を行います	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	歯科医師会と連携し、健康展でのコーナー設置。	歯科医師会コーナーで普及啓発活動を行えた。	実施を継続	連携の回数	1回
		P.77	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	依頼されたポスター等を学校に配布を行った。歯ミガキ大会の募集を行った。	取り組みを継続	児童生徒への啓発	29校
		P.77	教育委員会	教育総務課	学校歯科健診の実施、健診結果に基づく事後指導等により、むし歯や歯周病予防の啓発に努める。	小中学校全校で歯科健診を実施し、結果に基づく事後指導を各校で行った。	歯科健診の結果を基に、各学校が事後指導・健康教育を実施し、むし歯や歯周病の予防の啓発につながっている。	取り組みを継続	児童生徒への啓発	29校
相談支援体制の充実	ライフステージに応じた個別の相談支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介します	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠時から、ライフステージに応じた健診や相談事業を通じて支援を図り、必要に応じて専門機関を紹介した。	相談事業等を通じて支援を行う事ができた。	実施を継続	健診・相談事業の実施	随時実施
口腔機能維持向上の取り組み	口腔がん検診を実施します	P.77	市民協働部	健幸・スポーツ課	年1回実施予定（11月）	11月24日実施	受診者38名中3名が要精密検査を受診され、口腔がんの予防につながった。	年1回実施予定（9月）	実施回数	1回
	高齢者を中心とした集いの場や市主催の教室において、オーラルフレイル予防・口腔機能向上を目的とした講座を開催します	P.77	福祉部	高齢介護課	継続実施。	口腔機能向上としての出前講座として15回、認知症予防教室の一環として10回、フレイル予防教室の一環として15回実施した。	高齢者の口腔機能向上（オーラルフレイル予防）の取り組みを支援することができた。	継続実施。	講座開催数	43回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
<b>第2節 家庭・地域における食育の推進</b>						
健全な食習慣の推進	男性料理教室やレディースカレッジ、交流センターなどの食育事業を開催し、ライフステージに応じた正しい食習慣の確立や安全・安心な食生活を送るための支援を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	食生活改善推進事業として実施（①男性料理教室 19回 218人 ②元気食教室 16回 165人 ③うちごはん学べるむ 5回 62人）	市主催の研修会等で、各食育啓発活動の支援をおこなった
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし	交流センターにおいて実施される講座は生涯学習事業であり、まちづくり事業として実施事業がない
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	年3回開催（11・12・1月）、延べ36名参加	男性のための料理講座を開催。参加者の年代も10代～80代と幅広く、正しい食生活を送るための支援を行った。
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	年34回開催	地域、講座によっては参加者が少ないことが課題と考える。
	市のホームページや公共機関の掲示板等を利用して、安心・安全な食生活の正しい知識の普及を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	ホームページや広報、ポスター等の掲示で食中毒予防の啓発を行った。食生活改善推進員研修会・食生活改善推進員養成講座においても食中毒予防について学習した。	夏場の細菌性食中毒、冬場のウイルス性食中毒について季節に合わせて啓発ができた。
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし	交流センターにおいて実施される講座は生涯学習事業であり、まちづくり事業として実施事業がない
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	年1回情報誌サンクスを発行し、ホームページへの掲載や公共施設等に配架	開催した男性のための料理講座の様子などを情報誌に掲載することで普及に努めた。
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	交流センター報に掲載	他も媒体を検討する。
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	年27回開催	子どもに好評で積極的に参加してもらえた。
		P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	食生活改善推進事業として実施（①親子料理教室 6回 101人 ②エコ工房依頼親子料理教室 5回 44人）	市主催で事前研修会を行い、各食育啓発活動を行うことができた。
食文化の継承	地域に伝わる郷土料理や四季折々につくられる行事食、伝統料理等を市のホームページで紹介し、情報発信を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	食生活改善推進事業として実施（①ふるさと料理講習会 5回 42人 ②和食文化講習会 3回 51人）	ホームページでの紹介には至らなかったが、料理教室という形で行事食等の紹介をおこなった。
	交流センターなどで、四季折々の行事食や保存食・加工食の講習会を実施し、食文化の継承に向けた取組を推進します	P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし	交流センターにおいて実施される講座は生涯学習事業であり、まちづくり事業として実施事業がない
	P.86	教育部	生涯学習課	年14回開催	参加者が多く人気の講座だったと考えている。	
健康づくりの担い手育成・支援	食育推進ボランティア等の育成及び支援のために、食生活改善推進員の養成講座や勉強会等を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	食生活改善推進員研修会 46回 825人 食生活改善推進員養成講座 2教室 修了者 13人	食生活改善推進員が食育アドバイザーとして活躍できるため、知識や技術向上のための学習会を実施できた。
<b>第3節 学校、幼稚園・保育所等における食育</b>						
学校、幼稚園・保育所等の給食の充実	栄養バランスの取れた献立を作成し、食育を踏まえた給食を提供します	P.89	教育委員会	学校給食課	献立検討委員会を11回開催	毎月献立検討委員会を開催することで、栄養バランスの取れた給食を提供することが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し、栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供。	給食栄養基準量にほぼ充足し、食育を踏まえた給食を提供した。
	地域に伝わる郷土料理や行事食などを通して、季節を味わえる献立を取り入れていきます	P.89	教育委員会	学校給食課	郷土料理やカルシウムデーなど毎月の献立にそれぞれ1回取り入れ実施	献立に郷土料理や行事食を取り入れることが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	行事食や季節の食材を使用した献立を提供。	献立に行事食の提供や旬の食材を使用した献立で、子どもたちは季節を味わえることができた。
	安全で安心な給食が提供されるように、衛生管理の充実ならびに給食調理員の資質向上を図るための研修会等を実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	衛生研修会を年1回実施（7月26日開催）参加人数151人	衛生研修会を通して、給食調理員の衛生管理に対する意識の向上を図ることが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	飯塚市公立こども園・保育所給食における衛生管理マニュアルを改訂し、給食調理員に周知徹底を図った。	衛生管理マニュアルの周知徹底により、安心で安全な給食を提供することができた。
	PTAと連携して給食試食会や栄養士の講話、栄養士・調理員との意見交流会などを行います	P.89	教育委員会	学校給食課	給食試食会24校（延べ38回）実施	多くの学校に試食会を実施していただき、多くの人に給食を体験してもらうことが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	年1回保護者対象に給食試食会を実施。	年1回保護者対象に給食試食会は行っているが、栄養士及び調理員との意見交流会は実施していない。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度 実施状況に関する担当課の評価
食に関する指導の充実	各学校、幼稚園・保育所等で、食育の日や食育月間の取組を推進するとともに、保護者向けに食育講座を開催します	P.89	教育委員会	学校給食課	「食育めざしの日」を年11回（月1回）設定し実施。	毎月19日を「食育めざしの日」として給食に焼きめざしを提供したり、食育に関する文書を月1回配布するなどして啓発して食育推進ができた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育の日や食育月間、保護者向けに食育講座を実施した。	各園食育の日、食育月間の取組として菜園作りなどを行っている。保護者向けの食育の講話は、全園は行ってない。
	給食時間や教科等における取組として、担任や栄養教諭等による食育教室を実施します	P.89	教育委員会	学校教育課	給食時間や学活、家庭科の時間等に担任や栄養士が子どもたちに食について話をした。	栄養士から食べ物や栄養についての話を聞くことで、自分の食生活を振り返るとともに実践的な意欲をもつことができた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食時間に保育士が子どもたちに食べものや栄養について話をした。	給食時間に保育士が食べものや栄養について話をしたことで、子どもたちが「食」について関心を持った。
	明日を元気に過ごせるように、「早寝、早起き、朝ご飯」の実践、啓発に取り組みます	P.89	教育委員会	学校教育課	県PTA連合会「新・家庭教育宣言」を活用して家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの奨励を行った。	親子で話し合っって目標を設定し評価することで、早寝・早起き・朝ごはんの習慣が身に付いた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育だより5月号で「早寝、早起き、朝ご飯」について記載した。	食育だよりで「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組むことができた。
	家庭での食事の準備など（買い物・料理・食事の準備・後片付け）の体験学習を啓発します	P.89	教育委員会	学校教育課	家庭科等において、食事の準備に関する学習を行った。	長期休業中などを利用して、親子で食事の準備やお弁当づくりなど体験的な学習を行うことができた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食当番の活動で食事の準備や後片付けを体験した。	給食当番の活動により、食事の準備などの学習体験ができた。
	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につかせます	P.89	教育委員会	学校教育課	各学年において食に関する年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して学校における食育の推進を図った。	各学年の食に関する指導の目標を達成することができた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	食に関する年間指導計画を作成し、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせるため、年齢に応じた指導をした。	子どもたちに健康・安全などの食生活に必要な習慣や態度を身につけさせる指導を行った。
	調理現場の見学、栄養士・栄養教諭等による食育講座などを行います	P.89	教育委員会	学校教育課	食育の一環として、特活の時間等に調理現場の見学を行った。	実際に調理しているところを見学することで、調理する方の思いや願いを知り、感謝の気持ちをもつことができた。
		P.89	福祉部	子育て支援課	健康スポーツ課による「出前授業」で食育講座を依頼し行った。	栄養士による食育講座を行った。
	家庭への給食だよりや食育便りの定期的な配布を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	給食献立表・食育いづかを毎月作成し、学校にて配布	献立表・食育いづか等の配布物を学校で配布するだけでなく、7月分よりHPに掲載することでより多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付。	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付した。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度実施状況に関する担当課の評価
家庭・地域・関係機関と連携した取組の推進	保護者や各関係機関等へ食育活動を啓発します	P.89	教育委員会	学校給食課	毎月1回給食献立表・食育いっぴかの配布。平成31年1月27日（日）に学校給食体験イベントを実施。試食会や色々な食に関わる体験コーナー、講演会を実施。参加人数157人	配布物や体験イベントにより、食育活動を啓発することが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布した。	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発することができた。
	給食試食会の実施や給食献立表・給食だよりを通して、保護者や地域へ学校給食・保育所給食の情報発信を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	給食献立表・食育いっぴかの配布：毎月1回実施	献立表・食育いっぴか等の配布物を学校で配布するだけでなく、7月分よりHPに掲載することでより多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者対象の年1回の給食試食会の実施、及び月1回の給食献立表、食育だよりを配付。また、各支援センターに月1回食育だよりを配布。	給食試食会の実施、給食献立表、食育だよりの配布により情報発信できた。
	保護者をはじめ市民に広く周知するために、学校給食体験イベントなどを実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	平成31年1月27日（日）に実施。試食会や色々な食に関わる体験コーナー、講演会を実施。参加人数157人	多くの市民に学校給食体験イベントに参加していただくことが出来た。
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.89	教育部	生涯学習課	年27回開催	子どもに好評で積極的に参加してもらえた。
P.89	市民協働部	健康・スポーツ課	食生活改善推進事業として実施（①親子料理教室 6回 101人 ②エコ工房依頼親子料理教室 5回 44人）	市主催で事前研修会を行い、各食育啓発活動を行うことができた。		
<b>第4節 地産地消における食育の推進</b>						
地元農畜産物等の利用促進	各種イベントにおいて、関係機関・団体と連携し地場産農畜産物の提供・直売などを行い、利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	「I LOVE 遠賀川」にて、農業体験学習で収穫したお米とJAから提供された地元産のお米を使用したおにぎりを配布。	イベントを通じて地元食材のPRを行うことができた。
	5年ごとに飯塚市地方卸売市場開場記念として、「市場まつり」を開催。市民に市場を開放し、地元農畜産物等のPR及び利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	実施なし。	5年ごとの開催としているため、実施なし。
	地産地消を推進するために、飯塚市でつくられた農畜産物を計画的に学校や幼稚園・保育所等の給食に取り入れ、「いっぴかの台所」として提供し、推進します	P.94	教育委員会	学校給食課	毎月1回、全小中学校で旬の地場産野菜を使用した献立を実施。他、主にJA嘉穂を通じ可能な範囲で地場産農産物を使用。	毎月全校で地場産野菜を提供することが出来た。
P.94		福祉部	子育て支援課	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を働きかけ、毎月地元食材の占める割合の調査した。	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を働きかけたが、地元食材の占める割合は、気候の変動等により昨年度より低かった。	
情報提供の充実	マップや市の公式ホームページ等を使って、市内にある直売所等を紹介していきます	P.94	経済部	農林振興課	「JAふくおか嘉穂」へのリンクを掲載。	直売所の周知を図ることができた。
	市の公式ホームページ等でレシピ紹介や各種イベントの情報提供の充実を図ります	P.94	市民協働部	健康・スポーツ課	ホームページ・広報のほかに、健康展やイオン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会を行うことで、各ライフステージに応じた周知ができた。
農業体験の推進	学校や幼稚園・保育所等において、農業体験による菜園づくり活動や収穫や調理体験等を通して、農作物への関心を高めるとともに、農業への理解や感謝の気持ちを育てます	P.94	経済部	農林振興課	市内小学校4校で実施（飯塚東小学校、鯉田小学校、椋本小学校、大分小学校）。	農業体験を通じて、農業への理解・関心を高めることができた。
		P.94	福祉部	子育て支援課	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験した。	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験し農作物への関心を高め、生産者や食べ物に対する感謝の気持ちを育てた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値	
<b>第2節 家庭・地域における食育の推進</b>											
健全な食習慣の推進	男性料理教室やレディースカレッジ、交流センターなどの食育事業を開催し、ライフステージに応じた正しい食習慣の確立や安全・安心な食生活を送るための支援を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	食生活改善推進会事業として実施（①男性料理教室 16回 166人 ②元気食教室 17回 163人 ③うちごはん学べる一む 6回 55人）	市主催の研修会等で、各食育啓発活動の支援をおこなった	実施を継続	対象者別各種料理教室	39回	
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし		生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。				
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	実施を継続		年3回開催（1・12・1月）、延べ39名参加	男性のための料理講座を開催。参加者を増やすために内閣府のキャンペーンを活用し参加者へエプロンを贈呈するなど工夫しながら事業を実施し、正しい食生活を送るための支援を行った。	事業実施を継続。男性のための料理講座を開催予定	講座開催数	3回
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	実施を継続する。		年28回開催	人気の講座がある一方で、参加者が少ない講座もある。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	28回
	市のホームページや公共機関の掲示板等を利用して、安心・安全な食生活の正しい知識の普及を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続		ホームページや広報、ポスター等の掲示で食中毒予防の啓発を行った。食生活改善推進員研修会・食生活改善推進員養成講座においても食中毒予防について学習した。	夏場の細菌性食中毒、冬場のウイルス性食中毒について季節に合わせて啓発ができた。	実施を継続	食中毒予防の啓発	2回（夏季・冬季）
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし		生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。				
		P.86	市民協働部	男女共同参画推進課	実施を継続		年1回発行の情報誌サンクスをホームページ掲載や公共施設等に配架	開催した男性のための料理講座の様子などを情報誌に掲載するとともに、新たにQRコードを掲載することで普及に努めた。また、内閣府ホームページにも事業の実施について掲載された。	情報誌サンクスを活用した普及を継続実施	発行回数	1回
		P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	実施を継続する。		交流センター報に掲載	他の媒体も検討する。	実施を継続する。	周知媒体数	1媒体
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物の大切さなどを学ぶ機会をつくります	P.86	教育部	生涯学習課（まちづくり推進課）	実施を継続する。		年54回開催	子どもに好評で積極的に参加してもらえた。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	54回
		P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続		食生活改善推進会事業として実施（①親子料理教室 7回 131人 ②エコ工房依頼親子料理教室 4回 59人）	市主催で事前研修会を行い、各食育啓発活動を行うことができた。	実施を継続	親子料理教室	10回
食文化の継承	地域に伝わる郷土料理や四季折々につくられる行事食、伝統料理等を市のホームページで紹介し、情報発信を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続		食生活改善推進会事業として実施（①ふるさと料理講習会 6回 40人 ②和食文化講習会 4回 39人）	ホームページでの紹介には至らなかったが、料理教室という形で行事食等の紹介をおこなった。	実施を継続	ふるさと料理講習会 和食文化講習会	7回
		P.86	市民協働部	まちづくり推進課	実施事業なし		生涯学習課が行う事業に、交流センターを所管するまちづくり推進課が共同して取り組んでいるため、生涯学習課と統合。				
	交流センターなどで、四季折々の行事食や保存食・加工食の講習会を実施し、食文化の継承に向けた取組を推進します	P.86	教育部	生涯学習課	実施を継続する。		年14回開催	参加者が多く人気の講座だったと考えている。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	14回
健康づくりの担い手育成・支援	食育推進ボランティア等の育成及び支援のために、食生活改善推進員の養成講座や勉強会等を行います	P.86	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続		食生活改善推進員研修会 46回 814人 食生活改善推進員養成講座 2教室 修了者 14人	食生活改善推進員が食育アドバイザーとして活躍できるため、知識や技術向上のための学習会を実施できた。	実施を継続	食生活改善推進員研修会 3 食生活改善推進員養成講座 1 食生活改善推進員養成講座 1	
<b>第3節 学校、幼稚園・保育所等における食育</b>											
学校、幼稚園・保育所等の給食の充実	栄養バランスの取れた献立を作成し、食育を踏まえた給食を提供します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続		献立検討委員会を10回開催（3月は開催せず）	昨年度に引き続き、献立検討委員会を毎月開催することで、栄養バランスの取れた給食を提供することが出来た。	今年度も継続	献立検討委員会開催数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供する。	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し、栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供。	給与栄養基準量にほぼ充足し、食育を踏まえた給食を提供した。	給食栄養ソフト「わんぱくランチ」を活用し栄養バランスや食育を踏まえた献立を作成し提供する。	給与栄養量の達成率	100%	
	地域に伝わる郷土料理や行事食などを通して、季節を味わえる献立を取り入れていきます	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続		郷土料理や旬の食材を取り入れた献立を毎月1回実施。	季節を味わえる献立や郷土料理を知ることが出来る献立を取り入れることが出来た。	今年度も継続	献立への旬の食材取り入れ回数	10回
		P.89	福祉部	子育て支援課	地域に伝わる郷土料理や行事食の実施し、季節を味わえる献立を作成し提供する。	行事食や季節の食材を使用した献立を提供。	献立に行事食の提供や旬の食材を使用した献立で、子どもたちは季節を味わえることができた。	地域に伝わる郷土料理や行事食の実施し、季節を味わえる献立を作成し提供する。	郷土料理・行事食提供回数	10回	
	安全で安心な給食が提供されるように、衛生管理の充実ならびに給食調理員の資質向上を図るための研修会等を実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	年1回実施（7月25日開催）		衛生研修会を年1回実施（7月25日開催）。参加人数164人。	衛生研修会を通して、給食調理員の安全でおいしい給食を提供するための意識の向上を図ることが出来た。	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—
		P.89	福祉部	子育て支援課	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供する。	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供。	衛生管理マニュアルの周知徹底により、安心して安全な給食を提供することができた。	衛生管理の充実と給食調理員の資質向上を図り、安心安全な給食を提供する。	研修会の回数	1回	
	PTAと連携して給食試食会や栄養士の講話、栄養士・調理員との意見交流会などを行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続		給食試食会23校（延べ32回）実施	昨年度に引き続き多くの学校に試食会を実施していただき、多くの人に給食を体験していただくことが出来た。	学校からの実施要望があれば実施するが、新型コロナウイルス感染症予防のため実施希望校数が大幅に減ると思われるため、実施回数については未定。	—	—
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食試食会は実施。栄養士及び調理員との意見交流会の実施を検討する。		年1回保護者対象に給食試食会を実施。	年1回保護者対象に給食試食会を行っているが、栄養士及び調理員との意見交流会は1園のみ実施した。	年1回の給食試食会は実施せず、各園に給食ができる過程等を写真入りで掲示する。	実施回数	1回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
食に関する指導の充実	各学校、幼稚園・保育所等で、食育の日や食育月間の取組を推進するとともに、保護者向けに食育講座を開催します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	「食育めざしの日」を年10回（月1回、ただし3月は休校のため除く）設定し、実施。	毎月「食育めざしの日」を設定し、給食に焼きめざしを提供したり、食育に関する文書を月1回配布するなどして食育推進が出来た。	今年度も継続	「食育めざしの日」実施回数	10回
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育の日、食育月間の取組を推進し、保護者向けの食育講座を実施する。	食育の日や食育月間、保護者向けに食育講座を実施した。	各園食育の日、食育月間の取組として菜園作りなどを行っている。保護者向けの食育の講話は、全園は行っていない。	食育の日、食育月間の取組を推進する。	取組の回数	12回
	給食時間や教科等における取組として、担任や栄養教諭等による食育教室を実施します	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	給食時間や学活、家庭科の時間等に担任や栄養教諭が、バランスよく食事をとることの大切さについて話したり、栄養バランスのよい食事の献立を考えた。また、	バランスよく食事をとることの大切さについて話を聞いたり、栄養バランスのよい食事の献立を考えたりして、自分の食生活を見直したり、実践意欲をもつことができた。	取組を継続	食育教育の実施	29校
		P.89	福祉部	子育て支援課	給食時間に担任保育士や調理員が食べものや栄養について話をします。	給食時間に保育士が子どもたちに食べものや栄養について話をした。	給食時間に保育士が食べものや栄養について話をしたこと、子どもたちが「食」について関心を持った。	給食時間に担任保育士や調理員が食べものや栄養について話をします。	お話の回数	12回
	明日を元気に過ごせるように、「早寝、早起き、朝ご飯」の実践、啓発に取り組みます	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	県PTA連合会「新・家庭教育宣言」を活用して家庭に向けて早寝・早起き・朝ごはんの基本的な生活習慣定着の重要性について啓発を行った。	親子で話し合って目標を設定して1週間取り組み評価することで、早寝・早起き・朝ごはんの習慣が身についた。	取組を継続	「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発	29校
		P.89	福祉部	子育て支援課	食育だより等で「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組む。	食育だより5月号で「早寝、早起き、朝ご飯」について記載した。	食育だよりで「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組むことができた。	食育だより等で「早寝、早起き、朝ご飯」の啓発に取り組む。	啓発の回数	1回
	家庭での食事の準備など（買い物・料理・食事の準備・後片付け）の体験学習を啓発します	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	家庭科、総合的な学習の時間等で、料理を作ったり、準備・片付けなどを行った。	家庭科、総合的な学習の時間等で、料理を作ったり、準備・片付けなどを行い、自分で食べるものを整えたり、実践的な態度を身に付けたりすることができた。	取組を継続	体験学習の実施	29校
		P.89	福祉部	子育て支援課	園での活動を通して家庭での食事の準備等の体験学習を啓発する。	給食当番の活動で食事の準備や後片付けを体験した。	給食当番の活動により、食事の準備などの学習体験ができた。	園での活動を通して家庭での食事の準備等の体験学習を啓発する。	活動の回数	12回
	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につかせます	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	各学年において食に関する年間指導計画に沿って、教育活動全体を通して学校における食育の推進を図った。	各学年の食に関する指導の目標を達成することができた。	取組を継続	年間計画の作成	29校
		P.89	福祉部	子育て支援課	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につかせます。	子どもたちに健康・安全などの食生活に必要な習慣や態度を身につけさせる指導を行った。	子どもたちに健康・安全などの食生活に必要な習慣や態度を身につけさせる指導を行った。	食に関する年間指導計画を作成し、年齢に応じた指導により、健康・安全など食生活に必要な基本的な習慣や態度を身につけさせる。	指導計画作成回数	年1回 月1回
	調理現場の見学、栄養士・栄養教諭等による食育講座などを行います	P.89	教育委員会	学校教育課	取組を継続	給食調理場を見学して、調理することの大変さをりかいたり、栄養素のはたらきについて話を聞いた。また、	調理をしてくださる方々への感謝の気持ちをもったり、栄養素のはたらきについての理解を深め、好き嫌いをなくす、健康なからだをつくらうとする意欲をもつことができた。	取組を継続	見学、食育講座の実施	29校
		P.89	福祉部	子育て支援課	栄養士による食育講座を行う。	健康スポーツ課による「出前授業」で食育講座を依頼し行った。	栄養士による食育講座を行った。	栄養士による食育講座は実施しない。	実施回数	0回
	家庭への給食だよりや食育便りの定期的な配布を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	給食献立表・食育いづかを毎月作成し、学校にて配布	学校で配布するだけでなく、市のHPに掲載することで、より多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。	今年度も継続	学校給食に関する配布物の発行回数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付する。	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付。	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付した。	家庭へ定期的に月1回の食育だよりを配付する。	配付回数	12回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【食育推進計画関連施策一覧】

【資料2】

食育推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
家庭・地域・関係機関と連携した取組の推進	保護者や各関係機関等へ食育活動を啓発します	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	毎月1回給食献立表・食育いっぴかの配布。令和2年1月13日（月）に学校給食体験イベントを実施。試食会や色々な食に関わる体験コーナー、講演会を実施。参加人数174人。	配布物や給食体験イベントにより、食育活動を啓発することが出来た。	配布物のみ今年度も継続 給食体験イベントについては実施の予定なし	学校給食に関する配布物の発行回数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発する。	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布した。	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発することができた。	保護者や市内各支援センターに月1回食育だよりを配布することにより、各関係機関等へ食育活動を啓発する。	配布回数	12回
	給食試食会の実施や給食献立表・給食だよりを通して、保護者や地域へ学校給食・保育所給食の情報発信を行います	P.89	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	給食献立表・食育いっぴかの配布：毎月1回実施	献立表・食育いっぴかの配布を学校で配布するだけでなく、市HPに掲載することで多くの人に見ていただく機会を増やすことが出来た。	今年度も継続	学校給食に関する配布物の発行回数	11回
		P.89	福祉部	子育て支援課	保護者対象の給食試食会の実施と給食献立表、食育だよりを配布することにより情報発信を行う。	保護者対象の年1回の給食試食会の実施、及び月1回の給食献立表、食育だよりを配付。また、各支援センターに月1回食育だよりを配布。	給食試食会の実施、給食献立表、食育だよりの配付により情報発信できた。	保護者対象の給食試食会の実施と給食献立表、食育だよりを配布することにより情報発信を行う。	配付回数	12回
	保護者をはじめ市民に広く周知するために、学校給食体験イベントなどを実施します	P.89	教育委員会	学校給食課	令和2年1月に実施予定。試食会や講演会等の体験イベントを実施予定。	令和2年1月13日（月）に実施。試食会や色々な食に関する体験コーナーを実施。参加人数174人。	多くの市民に学校給食体験イベントに参加していただくことが出来た。	実施の予定なし（新型コロナウイルス感染症の影響による中止）	—	—
	子どもマナビ塾や子ども料理教室、親子料理教室を開催し、地域の人と交流しながら食べ物を選ぶ力や調理をする楽しさ、食べ物のおおきさなどを学ぶ機会をつくります	P.89	教育部	生涯学習課	実施を継続する。	年54回開催	子どもに好評で積極的に参加してもらえた。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、開催が可能な講座等については実施を検討する。	開催数	54回
		P.89	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	食生活改善推進会事業として実施（①親子料理教室 7回 131人 ②エコ工房依頼親子料理教室 4回 59人）	市主催で事前研修会を行い、各食育啓発活動を行うことができた。	実施を継続	親子料理教室	10回
<b>第4節 地産地消における食育の推進</b>										
地元農畜産物等の利用促進	各種イベントにおいて、関係機関・団体と連携し地場産農畜産物の提供・直売などを行い、利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	実施を継続	飯塚市学校給食体験イベント、まちなかイルミネーション大作戦イベント等にて、農業体験学習で収穫したお米を使用したおにぎりを配布。	イベントを通じて地元食材のPRを行うことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業不実施	PR回数	令和2年度は実施無し
	5年ごとに飯塚市地方卸売市場開場記念として、「市場まつり」を開催。市民に市場を開放し、地元農畜産物等のPR及び利用促進を図ります	P.94	経済部	農林振興課	実施なし	実施なし	5年ごとの開催としているため、実施なし。	実施なし	実施なし	実施なし
	地産地消を推進するために、飯塚市でつくられた農畜産物を計画的に学校や幼稚園・保育所等の給食に取り入れ、「いっぴかの台所」として提供し、推進します	P.94	教育委員会	学校給食課	今年度も継続	毎月1回、全小中学校で旬の地場産野菜を使用した献立を実施。他にも主にJA嘉穂を通じ可能な範囲で地場産農産物を使用。	昨年度に引き続き、全校で地場産野菜を提供することが出来た。	今年度も継続	「いっぴかの台所」実施回数	10回
P.94		福祉部	子育て支援課	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を、引き続き働きかける。	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を働きかけ、毎月地元食材の占める割合の調査した。	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を働きかけたが、地元食材の占める割合は、気候の変動等により昨年度より低かった。	食材の納品業者に飯塚市でつくられた農産物の積極的な納品を働きかける。	調査回数	12回	
情報提供の充実	マップや市の公式ホームページ等を使って、市内にある直売所等を紹介していきます	P.94	経済部	農林振興課	実施を継続	「JAふくおか嘉穂」へのリンクを掲載。	直売所の周知を図ることができた。	「JAふくおか嘉穂」へのリンクを掲載。	ホームページの更新数	1回
	市の公式ホームページ等でレシピ紹介や各種イベントの情報提供の充実を図ります	P.94	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	ホームページ・広報のほかに、健康展やイオン等での健康相談などで周知を実施。	ホームページ・広報だけでなく、あらゆる機会を行うことで、各ライフステージに応じた周知ができた。	実施を継続	情報提供	随時実施
農業体験の推進	学校や幼稚園・保育所等において、農業体験による菜園づくり活動や収穫や調理体験等を通して、農作物への関心を高めるとともに、農業への理解や感謝の気持ちを育てます	P.94	経済部	農林振興課	実施を継続	市内小学校4校で実施（飯塚東小学校、鯉田小学校、椋本小学校、大分小学校）。	農業体験を通じて、農業への理解・関心を高めることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業不実施	実施校数	令和2年度は実施無し
		P.94	福祉部	子育て支援課	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験し農作物への関心を高め、生産者や食べ物に対しての感謝の気持ちを育てる。	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験した。	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験し農作物への関心を高め、生産者や食べ物に対しての感謝の気持ちを育てる。	園の菜園で種または苗植えから収穫、調理（カレー作りなど）まで体験し農作物への関心を高め、生産者や食べ物に対しての感謝の気持ちを育てる。	実施回数	1回



飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【がん対策推進計画関連施策一覧】

がん対策推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度 実施状況に関する担当課の評価
<b>第2節 がん対策の推進</b>						
情報発信	がんの種類や症状、治療法に関する正しい知識の普及に努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。
	がん予防に関する情報提供の充実を努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。
	飯塚市立図書館では、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等の案内サービスを行い、啓発に取り組みます	P.105	教育部	生涯学習課	がん情報に関するアンケートの実施。図書館イベントにてがん相談支援センター協力による「がん専門相談員による出張相談の実施」。がん情報普及のための連携会議の実施。	飯塚病院・社会保険田川病院と連携し、マンモモデル（乳がん模型）の掲示や「がん情報ギフト」等の紹介、がん相談員による出張相談サービスなどのイベントを実施し、市民の方に「がん情報」を提供するために取り組んでいる。
がん検診の受診促進	がん検診に関する情報提供の充実を努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	広報・ホームページでの情報提供のほかに種波イオンでのがん検診時に買い物客へ情報提供を行った。	がん検診の受診率は、年々減少傾向にある。受診率向上のために広報・ホームページ以外でも受診勧奨を行いたい。
	子宮頸がん及び乳がんの早期発見、及びがん検診の受診促進のため、対象者の方に「無料クーポン券」を送付し、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	無料クーポン券利用による子宮頸がん受診55人（受診率9.1%）乳がん検診受診者199人（受診率25.3%）	無料クーポン券利用による受診率は、無料クーポン券利用以外の受診率に比べて高い受診率（子宮6.2%→9.1%、乳9.0%→25.3%）となっている。
	土日祝日での実施等、受診者の立場に立った検診を実施します	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	集団検診49回実施のうち、土日祝日に12回実施	平日は、仕事で受診できない人の受診につながった。
		P.105	市民環境部	医療保険課	特定健診の受診勧奨時に集団健診ではがん検診の同時実施が可能な旨説明を実施。	がん検診と同時実施を希望するために集団健診を受診する人も多い。
	精密検査が必要とされた方が確実に精密検査を受けるように、受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	精密検査未受診者には、電話、訪問等で精密検査の受診勧奨を行った。	平成29年度要精密受診率（平成30年度把握）は前年度に比べて大腸がん検診、乳がん検診以外は、向上
関係機関との連携	がん患者やその家族の心身の健康を維持するために関連機関と連携し、支援体制の充実を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	必要時、関係機関と連携し、支援体制の充実を図っている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。
	がんのセルフチェックの方法について、普及啓発を行います	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して普及した。	がんのセルフチェックの方法について普及ができた。
相談支援体制の充実	相談窓口の周知や相談体制を充実し、がん患者や家族からの相談に適切に応じます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば適切に対応していきたい。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【がん対策推進計画関連施策一覧】

【資料2】

がん対策推進計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
<b>第2節 がん対策の推進</b>										
情報発信	がんの種類や症状、治療法に関する正しい知識の普及に努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で情報発信を行う。	情報発信の回数	6回
	がん予防に関する情報提供の充実を努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して周知した。	がんに関する正しい知識の普及ができた。	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で情報発信を行う。	情報発信の回数	6回
	飯塚市立図書館では、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等の案内サービスを行い、啓発に取り組みます	P.105	教育部	生涯学習課	広報・ホームページの他に広く市民に情報提供するため健康相談・健康教室・乳幼児健診等の会場で受診勧奨を行う。	各図書館にがん情報コーナーを常設。がん情報に関するアンケートの実施。図書館イベントにてがん相談支援センター協力による「がん専門相談員による出張相談の実施」。がん情報普及のための連携会議を2回計画していたが、大雨警報と感染症対策のため中止となった。	飯塚病院・社会保険田川病院と連携し、マンモモデル（乳がん模型）の掲示や「がん情報ギフト」等の紹介、がん相談員による出張相談サービスなどのイベントを実施し、市民の方に「がん情報」を提供するために取り組んでいる。	今後も引き続き、がんに関する書籍・チラシ・パンフレット等を活用し案内サービスを行うため、筑豊地区のがん診療連携拠点病院（飯塚病院・社会保険田川病院）の「がん相談支援センター」と連携し、より広く情報提供できるよう取り組んでいく。	連絡会議の開催	2回
がん検診の受診促進	がん検診に関する情報提供の充実を努めます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	健康相談・健康教育での情報発信のほかに、広報・ホームページ掲載で情報発信を行った。	がん検診の受診率は、年々減少傾向にある。受診率向上のために広報・ホームページ以外でも受診勧奨を行いたい。	健康相談・健康教育や乳幼児健診等、市民と接する機会を捉えて受診勧奨を行う。また、40歳・50歳・60歳到達者へ受診勧奨通知を行う。	受診勧奨の回数	6回
	子宮頸がん及び乳がんの早期発見、及びがん検診の受診促進のため、対象者の方に「無料クーポン券」を送付し、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	無料クーポン券利用による子宮頸がん受診51人（受診率8.3%）乳がん検診受診者199人（受診率23.2%）	無料クーポン券利用による受診率は、無料クーポン券利用以外の受診率に比べて高い受診率(子宮5.8%→8.3%、乳8.6%→23.2%)となっている。	実施を継続 今後は、クーポン対象者で未受診者に対して受診の再勧奨を検討したい。	受診勧奨の回数	3回
	土日祝日での実施等、受診者の立場に立った検診を実施します	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	集団検診50回実施のうち、土日祝日に17回実施	平日は、仕事で受診できない人の受診につながった。	実施を継続	土・日・祝の実施回数	20回
		P.105	市民環境部	医療保険課	実施を継続	特定健診の受診勧奨時に集団健診ではがん検診の同時実施が可能な旨説明を実施。	がん検診と同時実施を希望するために集団健診を受診する人も多い。	コロナウイルス感染症の状況を見ながら受診勧奨を行う。	集団特定健診受診者のがん検診受診率	78%
	精密検査が必要とされた方が確実に精密検査を受けるように、受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	精密検査未受診者には、個別通知による受診勧奨を行い、再度、電話、訪問等での受診勧奨を行った。	平成30年度要精密受診率(令和元年度把握)は前年度に比べて前立腺がん検診以外は向上	実施を継続	前立腺がん検診要精密検査受診率	74.0%以上
関係機関との連携	がん患者やその家族の心身の健康を維持するために関連機関と連携し、支援体制の充実を図ります	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	必要時、関係機関と連携し、支援体制の充実を図っている。	実際に連携はなかったが、今後も必要があれば連携をしていきたい。	実施を継続	連携の回数	1回
	がんのセルフチェックの方法について、普及啓発を行います	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	情報を健康相談・健康教育時のほかに窓口にパンフレットの設置等を通して普及した。	がんのセルフチェックの方法について普及ができた。	実施を継続	情報発信の回数	6回
相談支援体制の充実	相談窓口の周知や相談体制を充実し、がん患者や家族からの相談に適切に応じます	P.105	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	窓口にパンフレットの設置、必要時は、保健師が個別に対応	実際に相談はなかったが、今後も相談があれば適切に応じていきたい。	実施を継続	情報発信の回数	1回

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度 実施状況に関する担当課の評価
<b>第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>						
情報発信	子育てに関する情報提供の充実に努めます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	窓口ヘリーフレットの設置、必要時は都度保健師が個別に対応。	窓口来所・相談時には、セルフケアプラン表や母子保健事業チラシ・リーフレット等を活用し、情報提供を行うことができた。
		P.111	福祉部	子育て支援課	毎年子育てガイドブックを発行し(年間約5000部)、妊娠から子育てにおける支援事業や相談機関等を掲載している。	子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。
	いいつか子育て情報紙すくすくを発行し、子育てや食生活、親子で参加できる教室に関する情報提供を行います	P.111	福祉部	子育て支援課	年間22949部発行。保健センターや子育て支援センター等の子どもと一緒に参加できるイベントを掲載。	読者アンケートや取材先で「すくすくを見て参加をしました」という声をもらっており、子育て世代に対して周知ができています。
妊産婦の健康管理	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を合わせて交付し、妊婦健診の受診啓発を行います	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	妊娠届出者数1,047名。 妊婦健診受診実人員1,562名、受診延人員12,513名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。
	マタニティ教室・両親教室を開催し、出産・育児の不安を軽減するとともに、子育てに必要な情報を提供します	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	マタニティ教室…3回シリーズ×3回実施(27名の参加)、両親学級…年6回実施(168名の参加)	出産・育児に関する知識や体験を提供し、不安の軽減に繋げることができた。
		P.111	福祉部	子育て支援課	毎年子育てガイドブックを発行し(年間約5000部)、妊娠から子育てにおける支援事業や相談機関等を掲載している。	妊娠から子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。
乳幼児の健康管理	「新生児訪問」や「赤ちゃんすくすく元気訪問」を実施し、親子の健康状態を確認するとともに、子育ての悩みや心配事の軽減ができるようなお手伝いをします	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	新生児訪問39人、未熟児訪問21人、乳児訪問181人	訪問が必要なケースに適切な時期に訪問することができた。
		P.111	福祉部	子育て支援課	赤ちゃんすくすく元気訪問件数778件	エンジンバラ検査を導入し、問題のある母親の把握に努め、保健センターに繋ぐことができた。
関係機関との連携	関連機関と連携し、子育て支援体制の充実に努めます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	H30年度特定妊婦把握数：110人	母子手帳交付時から把握した支援が必要な家庭には、子育て支援課をはじめ、医療機関等とも連携をとりながら事例に合わせた支援体制を整えていっている。
		P.111	福祉部	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、病児保育事業、休日等子育て支援事業などを実施。	関係機関と連携し、保護者が必要とするサービスへ繋ぐことができた。
相談支援体制の充実	育児相談、栄養相談、発達相談等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、妊産婦や乳幼児の保護者からの相談に適切に応じます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	・育児相談：月1回(2会場) ・栄養相談：乳幼児健診、育児相談、離乳食教室、食育出前講座、電話相談等 ・発達相談：運動、言語、心理相談等専門職に協力を得ながら実施している。	母子保健事業のあらゆる機会を通して、必要に応じ各相談事業を案内している。
<b>第2節 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり</b>						
情報発信	母子健康手帳の交付をスタートに、子育てに関する地域の社会資源の情報提供の充実に努めます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	妊娠届出者数1,047名。 妊婦健診受診実人員1,562名、受診延人員12,513名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。
		P.114	福祉部	子育て支援課	母子手帳交付時やブックスタート等で、ガイドブックやすくすく情報紙、子育て支援事業のチラシを配布してもらい、情報提供を行っている。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。
	母子手帳交付時や両親学級及び乳幼児健診時に、父親への育児参加を促していきます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	両親学級…年6回実施(84名の父親参加)	母子手帳交付時に両親学級のチラシを配布し、受診を促せた。
相談支援体制の充実	各種相談員や子育て支援センター等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、保護者からの相談に適切に応じます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	H30年度に子育て世代包括支援センターを設置。	子育ての総合相談窓口としての役割もあり、関係課窓口、医療機関、保育所等にチラシを配布。HP、市報にも掲載し周知している。
		P.114	福祉部	子育て支援課	家庭児童相談員3名、母子父子自立支援員2名	家庭児童相談員を1名増員し、相談体制の充実に務めた。
		P.114	教育委員会	学校教育課	児童・生徒に関する様々な問題(相談)について、子育て支援課と連携し、対応にあたった。	近年は、虐待に関する相談等が多くなってきている。児童・生徒の安全確保のために重要な連携がとれている。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	平成30年度実施状況	平成30年度 実施状況に関する担当課の評価
<b>第3節 「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援</b>						
情報発信	親が安心して子育てを楽しむことができるように、子どもの発達段階や特性、より良い関わり、地域にある資源や制度について周知し、学べる機会を提供します	P.117	市民協働部	健康・スポーツ課	子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合 88.2%	乳幼児健診での相談の際、その月齢に合った課題の実施を通し具体的に発達段階を伝えと共に巡回相談や個別相談でより専門的に発達過程・支援について伝えることができた。
		P.117	福祉部	子育て支援課	ガイドブックやすくすく情報紙において、子育て支援センターや子育て団体の紹介、子育て支援事業について掲載。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。
		P.117	教育委員会	学校教育課	発達障がいのある就学前の保護者を対象に相談会を開催し、就学後はスクールカウンセラー事業の活用、発達障がい研修を開催し情報を提供した。	発達障がいに関する相談会・研修会を開催し、より理解を深めることができ、スムーズにスクールカウンセラーへ繋げることができた。
子どもへの健康指導	乳幼児健康診査の受診率向上に努め、身体計測、医師・歯科医師の診察などにより、疾病や異常の早期発見に努めるとともに保健指導や育児に関する相談を行い、健康診査未受診者への訪問・連絡を行います	P.117	市民協働部	健康・スポーツ課	各健診毎月2回、年24回実施（2会場に分けて実施） H30年度乳幼児健診受診者数…4か月児健診：974人、 8か月児健診：1032人、1歳6か月児健診：1083人、 3歳児健診：1127人	未受診者対応についてマニュアルを見直し、受診率向上に努めた。
	地域子育て支援センターにおいて、保健師等による身長・体重測定、育児相談等を行い、保護者の子育て不安の解消や支援に努めます。また、保健センターと各地域子育て支援センターとの連携を強化し、相談体制の充実を図ります	P.117	市民協働部	健康・スポーツ課	4会場×各3回実施 延人員84名	保護者の子育て不安の解消や支援を行うことができた。子育て世代包括支援センターのチャラシ設置を依頼し、連携強化を図ることができた。
相談支援体制の充実	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠期から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.117	市民協働部	健康・スポーツ課	H30年度特定妊婦把握数：110人 (内訳)精神疾患がある41人 経済的困窮47人 支援者がいない18人 入籍予定なし30人	母子手帳交付時に個別に面談を行うことで細かな情報を把握でき、子育て支援課と連携した支援を提供できた。
		P.117	福祉部	子育て支援課	子どもなんでも相談、養育支援訪問事業等で相談対応	子どもなんでも相談、養育支援訪問事業等で相談対応することができた。
		P.117	教育委員会	学校教育課	困り感のある保護者に対しては、スクールカウンセラー等との面談をすすめた。また、虐待問題等に関しては、子育て支援課、児童相談所、警察機関と連携し支援を行った。	各学校、子育て支援課、児童相談所等と連携し必要な支援をすることができた。
<b>第4節 妊娠期から児童虐待予防への取り組み</b>						
情報発信	児童虐待防止推進月間に取り組み、啓発活動に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	11月に講演会及び街頭啓発活動を実施	関係機関と連携して活動することができた。
	乳幼児揺さぶられ症候群の啓発をし、正しい知識を伝えます	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている者の割合 96.6%	前年度に比べ、認知度の低下がみられた。
支援体制の充実	妊娠届出時から相談ごとに応じ、関係づくりに努めます	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	妊娠届出者数1,047名。 妊婦健診受診実人員1,562名、受診延人員12,513名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。
	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠期から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	妊娠届出者数1,047名。 妊婦健診受診実人員1,562名、受診延人員12,513名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。
	保健指導、新生児訪問等の母子保健事業や、地域の医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めます	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	新生児訪問等の母子保健事業や、医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めている	関係機関と連携し、支援を必要とする親子の早期発見・支援につなげることができた。
	「飯塚市要保護児童連絡協議会」では、代表者会議・専門部会・実務者会議を適宜開催し、虐待をはじめとした要保護児童の支援に関わる関係機関の連携強化に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	代表者会議2回、部会3回、乳幼児部会2回開催	適宜会議を開催し、情報共有及び関係機関との連携を図ることができた。
	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めます	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	地域での子育て支援、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めている	関係機関とは連携はとれていると思われる。
		P.121	福祉部	子育て支援課	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めることができた。
P.121	教育委員会	学校教育課	児童・生徒虐待について、関係機関と連携し、具体的な対応にあたった。	学校からの通告件数は増加しているが、虐待に関する意識の高揚によるものと考えられる。		
子どもへの健康指導	乳幼児健診未受診者を把握し、電話や訪問による受診勧奨や必要な福祉サービスの利用に向けた支援を行います	P.121	市民協働部	健康・スポーツ課	各健診毎月2回、年24回実施（2会場に分けて実施） H30年度乳幼児健診受診者数…4か月児健診：974人、 8か月児健診：1032人、1歳6か月児健診：1083人、 3歳児健診：1127人	未受診者対応についてマニュアルを見直し、受診率向上に努めた。

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
<b>第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>										
情報発信	子育てに関する情報提供の充実に努めます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	窓口へのリーフレットの配置をはじめ、必要時には保健師が個別に対応し、必要な情報を提供する。	窓口来所・相談時には、セルフケアプラン表や母子保健事業チラシ・リーフレット等を活用し、情報提供を行うことができた。	実施を継続	広報誌による周知啓発	1回以上
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。(年間5000部発行)	毎年子育てガイドブックを発行し(年間約5000部)、妊娠から子育てにおける支援事業や相談機関等を掲載している。	子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。	実施を継続。(年間5000部発行)	発行部数	5,000部
	いづつか子育て情報紙すくすくを発行し、子育てや食生活、親子で参加できる教室に関する情報提供を行います	P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	年間21147部発行。保健センターや子育て支援センター等の子どもと一緒に参加できるイベントを掲載。	読者アンケートや取材先で「すくすくを見て参加をしました」「内容を毎月楽しみにしています」という声をもらっており、子育て世代に対して周知ができています。	実施を継続。	発行部数	20,000部
妊産婦の健康管理	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を合わせて交付し、妊婦健診の受診啓発を行います	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出数1,001名。妊婦健診受診実人員1,453名、受診延べ人員12,361名。	妊娠届出時に個別面談を保健師・助産師・看護師が行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	実施を継続	妊婦健診の適正受診	1人あたり9回
	マタニティ教室・両親教室を開催し、出産・育児の不安を軽減するとともに、子育てに必要な情報を提供します	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	マタニティ教室：3回シリーズ×3回実施(24名の参加)・両親学級:年6回実施(157名の参加)	出産・育児に関する知識や体験を提供し、不安の軽減に繋げることができた。	実施を継続	開催回数 参加者数	開催回数 9回 参加者数 181名 (R元年度実績に基づく)
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。(年間5000部発行)	毎年子育てガイドブックを発行し(年間約5000部)、妊娠から子育てにおける支援事業や相談機関等を掲載している。	妊娠から子育てにおける様々な事業や施設等を掲載できている。	実施を継続。(年間5000部発行)	発行部数	5,000部
乳幼児の健康管理	「新生児訪問」や「赤ちゃんすくすく元気訪問」を実施し、親子の健康状態を確認するとともに、子育ての悩みや心配事の軽減ができるようお手伝いをします	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	新生児訪問：58名、未熟児訪問24名、乳児訪問：321名	訪問が必要なケースに必要な時期に訪問ができ適切な支援を展開できた。	実施を継続	訪問数(延べ数)	新生児：58名 未熟児：24名 乳児：321名
		P.111	福祉部	子育て支援課	赤ちゃんすくすく元気訪問予定件数870件	赤ちゃんすくすく元気訪問件数778件	エジソン検査を導入し、問題のある母親の把握に務め、保健センターに繋ぐことができた。	生後、できるだけ早期に訪問できるようにする。	赤ちゃんすくすく元気訪問件数	810件
関係機関との連携	関連機関と連携し、子育て支援体制の充実に努めます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	令和元年度特定妊婦把握数：120人	妊娠時から状況把握でき早期介入ができています。家庭状況も様々で介入の難しい事例もあり、より専門性のある知識や支援が必要になっている。保健事業全体のボリュームも大きくなった。	研修受講を積極的にを行う。保健事業全体の事業の見直し。	実施の継続	特定妊婦把握数：120人
		P.111	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、病児保育事業、休日等子育て支援事業などを実施。	関係機関と連携し、保護者が必要とするサービスへ繋ぐことができた。	実施を継続。	①ファミリー・サポート・センター事業延利用者数 ②子育て短期支援事業延利用者数 ③病児保育事業延利用者数 ④休日等子育て支援事業延利用者数	①就学前80人 就学児69人 ②ショートステイ30人 切り付付16人 ③179人 ④34人
相談支援体制の充実	育児相談、栄養相談、発達相談等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、妊産婦や乳幼児の保護者からの相談に適切に応じます	P.111	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	発達相談については、乳幼児健診、育児相談、訪問、電話等で児の状況を把握し、運動、言語、心理、医師相談へつなぎ、専門職の助言をもとに実施。	発達相談については、児の状況に応じ、就学まで継続的に支援できるよう介入することができた。	療育的な効果も得られるよう、専門家とともに内容を検討する。	個別相談の実施回数	個別相談回数：140回
<b>第2節 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり</b>										
情報発信	母子健康手帳の交付をスタートに、子育てに関する地域の社会資源の情報提供の充実に努めます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出数1,001名。妊婦健診受診実人員1,453名、受診延べ人員12,361名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	産後ケア事業の実施に伴い、積極的に周知を図り、サービスの情報提供に努める。	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1,000人
		P.114	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	母子手帳交付時やブックスタート等で、ガイドブックやすくすく情報紙、子育て支援事業のチラシを配布してもらい、情報提供を行っている。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。	実施を継続。	発行部数	20,000部
	母子手帳交付時や両親学級及び乳幼児健診時に、父親への育児参加を促していきます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	両親学級：年6回実施(157名の参加)	母子手帳の交付時やホームページで広く周知できた。	実施を継続	開催ちらし配布枚数	1200枚
相談支援体制の充実	各種相談員や子育て支援センター等の相談窓口の周知や相談支援体制を充実し、保護者からの相談に適切に応じます	P.114	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	母子手帳交付時に1人1人面接を行い、市が行っているサポート事業を紹介。「産後ケア事業」の準備。	「産後ケア事業」の開始に向け、助産師会・産科との連携を深め産後早期から専門的な介入を行えるよう整備できた。	子育てのサポート事業、新規事業の「産後ケア事業」の周知・展開・充実。	産後ケア事業の実施	利用延べ人数：100人
		P.114	福祉部	子育て支援課	家庭児童相談員4名、母子父子自立支援員2名	家庭児童相談員4名(うち1名保健師を配置)母子父子自立支援員2名	家庭児童相談員(保健師)1名増により、養育訪問支援事業を強化し、保健センターと連携し特定妊婦等の訪問活動を強化することができた。	健康かるてシステムのさらなる活用を行うなど内部事務の効率化・省力化を図り、家庭児童相談員等が相談支援業務をしやすい環境を整える。	児童相談の延件数	2,300件
		P.114	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続する。	児童・生徒に関する様々な問題(相談)について、子育て支援課と連携し、対応にあたった。	近年は、虐待に関する相談等が多くなってきている。児童・生徒の安全確保のために重要な連携がとれている。	取組を継続する。	虐待事案に関する子育て支援課との連携率(情報共有できている事案の割合)	100%

飯塚市健康づくり計画進捗確認シート  
【母子保健計画関連施策一覧】

【資料2】

母子保健計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	今後（令和元年度）の実施計画	令和元年度実施状況	令和元年度実施状況に関する担当課の評価	今後（令和2年度）の実施計画	令和2年度指標名	令和2年度目標値
<b>第3節 「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援</b>										
情報発信	親が安心して子育てを楽しむことができるように、子どもの発達段階や特性、より良い関わり、地域にある資源や制度について周知し、学べる機会を提供します	P.117	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	発達相談を案内した方については、児の発達状況と支援の方法について専門家より助言もらい保護者や関係機関へ伝えることができた。	発達相談については、児の状況に応じ、就学まで継続的に支援できるよう介入することができた。	療育的な効果も得られるよう、専門家とともに内容を検討する。	個別相談回数（巡回個別相談含む）	314回
		P.117	福祉部	子育て支援課	実施を継続。	ガイドブックやすすく情報紙において、子育て支援センターや子育て団体の紹介、子育て支援事業について掲載。	子育て支援事業や子育て支援施設を周知できている。	実施を継続。	発行部数	20,000部
		P.117	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続する。	発達障がいのある就学前の保護者を対象に相談会を開催し、就学後はスクールカウンセラー事業の活用、発達障がい研修を開催し情報を提供した。	発達障がいに関する相談会・研修会を開催し、より理解を深めることができ、スムーズにスクールカウンセラーへ繋げることができた。	取組を継続する。	就学相談会実施日数	10日
子どもへの健康指導	乳幼児健康診査の受診率向上に努め、身体計測、医師・歯科医師の診察などにより、疾病や異常の早期発見に努めるとともに保健指導や育児に関する相談を行い、健康診査未受診者への訪問・連絡を行います	P.117	市民協働部	健幸・スポーツ課	マニュアルに沿って受診勧奨を継続し、3歳児健康診査受診率向上に努める。	各健診毎月2回、年24回実施（2会場に分けて実施） R元年度乳幼児健康診査受診者数…4か月児健診：975人、8か月児健診：958人、1歳6か月児健診：960人、3歳児健診：966人	未受診者対応のマニュアルに基づき、タイムリーな勧奨と優先順位を決め、対象者に応じた適切な対応より、受診率も96%を超え高い受診率を保つことができた。また、未受診者の状況も把握でき、地区担当が他課などと包括的な支援につなげることができた。	実施を継続	健診受診率	健診受診率：96%以上
	地域子育て支援センターにおいて、保健師等による身長・体重測定、育児相談等を行い、保護者の子育て不安の解消や支援に努めます。また、保健センターと各地域子育て支援センターとの連携を強化し、相談体制の充実を図ります	P.117	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	子育て支援センター4会場×各3回実施	保護者の子育て不安の解消や支援を行うことができた。子育て世代包括支援センターのチラシ設置を依頼し、連携強化を図ることができた。	実施を継続	子育て支援センターでの育児相談	12回
相談支援体制の充実	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠前から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.117	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	H31年度特定妊婦把握数：120人（内訳）精神疾患がある49人 経済的困窮30人 支援者がいない24人 入籍予定なし38人	母子手帳交付時に個別に面談を行うことで細かな情報を把握でき、子育て支援課と連携した支援を提供できた。	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員の状況把握	1,000人
		P.117	福祉部	子育て支援課	子どもなんでも相談、養育支援訪問事業等で相談対応予定	養育支援訪問事業で相談対応	保健センターと連携し、養育支援訪問事業で相談対応することができた。	養育支援訪問事業で相談対応予定	養育支援訪問事業訪問件数	200件
		P.117	教育委員会	学校教育課	取り組みを継続する。	困り感のある保護者に対しては、スクールカウンセラー等との面談をすすめた。また、虐待問題等に関しては、子育て支援課、児童相談所、警察機関と連携し支援を行った。	各学校、子育て支援課、児童相談所等と連携し必要な支援をすることができた。	取組を継続する。	要保護児童連絡協議会等における各関係機関との情報共有の割合	100%
<b>第4節 妊娠期から児童虐待予防への取り組み</b>										
情報発信	児童虐待防止推進月間に取り組み、啓発活動に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	11月に講演会及び街頭啓発活動を実施予定	11月に講演会及び街頭啓発活動を実施	R元.11.5 イオン、ハローディにて街頭啓発活動を実施 R元.11.20 子どもの虐待防止講演会 福岡県弁護士会 楠田瑛介弁護士 「虐待を防ぐために知っておきたい法律のこ」と	11月の児童虐待防止推進月間に、子どもの虐待防止講演会又は関係機関職員を対象とした研修会を実施予定	講演会又は研修会の開催回数	3回
	乳幼児揺さぶられ症候群の啓発をし、正しい知識を伝えます	P.121	市民協働部	健幸・スポーツ課	ポスター掲示やリーフレット活用し、乳幼児揺さぶられ症候群の普及啓発に努める。	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている者の割合98.0%	ポスターなどだけでなく、CMやインターネットなど育児情報もあらゆるところ啓発普及され、前年度に比べ、認知度が上がった。	実施を継続	アンケート調査による認知度の把握	96%以上
支援体制の充実	妊娠届出時から相談ごとに応じ、関係づくりに努めます	P.121	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出数1,001名。 妊婦健康診査実人員1,453名、 受診延べ人員12,361名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員に情報提供	1,000人
	身体的、精神的、経済的、社会的な支援が必要な世帯を妊娠前から把握し、適切な支援を包括的に提供できるよう努めます	P.121	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	妊娠届出数1,001名。 妊婦健康診査実人員1,453名、 受診延べ人員12,361名。	妊娠届出時に個別面談を行うことで、妊婦の生活環境やニーズをふまえて個別性のある支援を提供できた。	実施を継続	母子手帳交付時に妊婦全員の状況把握	1,000人
	保健指導、新生児訪問等の母子保健事業や、地域の医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めます	P.121	市民協働部	健幸・スポーツ課	実施を継続	新生児訪問等の母子保健事業や、医療機関等との連携により、支援を必要とする親子の早期発見に努めている	関係機関と連携し、支援を必要とする親子の早期発見・支援につなげることができた。	実施を継続	①産院からの母子継続支援連絡数 ②新生児訪問事業訪問数（新生児及び乳児）	①50名 ②180名
	「飯塚市要保護児童連絡協議会」では、代表者会議・専門部会・実務者会議を適宜開催し、虐待をはじめとした要保護児童の支援に関わる関係機関の連携強化に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	代表者会議1回、部会2回、実務者会議8回開催予定	代表者会議2回、部会4回、実務者会議8回開催	適宜会議を開催し、情報共有及び関係機関との連携を図ることができた。	代表者会議2回、部会1回、実務者会議2回開催予定	会議開催回数	5回
	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めます	P.121	福祉部	子育て支援課	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施予定	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施	地域、保育所や学校、医療機関等と連携し、児童虐待の予防及び早期発見、早期対応に努めることができた。	会議、訪問、窓口、電話等で関係機関と連携して児童虐待の予防及び早期発見、早期対応を実施予定	児童相談の延件数	2,300件
		P.121	教育委員会	学校教育課	取組を継続する。	児童・生徒虐待について、関係機関と連携し、具体的対応にあたった。	学校からの通告件数は増加しているが、虐待に関する意識の高揚によるものと考えられる。	取組を継続する。	通告に関する報告の漏れなし	100%
子どもへの健康指導	乳幼児健康診査未受診者を把握し、電話や訪問による受診勧奨や必要な福祉サービスの利用に向けた支援を行います	P.121	市民協働部	健幸・スポーツ課	マニュアルに沿って受診勧奨を継続し、3歳児健康診査受診率向上に努める。	各健診毎月2回、年24回実施（2会場に分けて実施） R元年度乳幼児健康診査受診者数…4か月児健診：975人、8か月児健診：958人、1歳6か月児健診：960人、3歳児健診：966人	未受診者対応のマニュアルに基づき、タイムリーな勧奨と優先順位を決め、対象者に応じた適切な対応より、受診率も96%を超え高い受診率を保つことができた。また、未受診者の状況も把握でき、地区担当が他課などと包括的な支援につなげることができた。	実施を継続	健診受診率	健診受診率：96%以上